ディスクロージャー誌 2014

～次代の農業を目指す開拓者精神～

（協同の成果と目標）

組合員に信頼され利用しやすい農協・組合員とともに歩む農協

JAあおぞら

あおぞら農業協同組合

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

ＪＡあおぞらは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当ＪＡに対するご理解を一層深めていただくために、当ＪＡの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「ＪＡあおぞら 2014」を作成いたしました。

皆さまが当ＪＡの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成２６年６月　あおぞら農業協同組合

（注）本冊子は、農業協同組合法第 54 条の３に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

ＪＡのプロフィール

◇設　　立	昭和４０年９月	◇組合員数	２，６１０人
◇本店所在地	志布志市有明町	◇役員数	１９人
◇出　資　金	９億円	◇職員数	１２０人
◇総　資　産	２２２億円	◇施設（事業所）	２３
◇単体自己資本比率	２０．７７％	（平成２６年２月末現在）	

目　次

あいさつ
1．経営理念 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
2．経営方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
3．経営管理体制 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
4．事業の概況　(平成２５年度) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
5．事業活動のトピックス ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １２
6．農業振興活動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １３
7．地域貢献情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １５
8．リスク管理の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １６
9．自己資本の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２１
10．主な事業の内容 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２２

【経営資料】
Ⅰ　決算の状況
　1．貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３１
　2．損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３４
　3．キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３６
　4．注記表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３７
　5．剰余金処分計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４８
　6．部門別損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４９
　7．財務諸表の正確性等にかかる確認 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５０
Ⅱ　損益の状況
　1．最近の５事業年度の主要な経営指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・ ５１
　2．利益総括表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５２
　3．資金運用収支の内訳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５２
　4．受取・支払利息の増減額 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５３
Ⅲ　事業の概況
　1．信用事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５４
　（1）貯金に関する指標
　　①　科目別貯金平均残高
　　②　定期貯金残高
　（2）貸出金等に関する指標
　　①　科目別貸出金平均残高
　　②　貸出金の金利条件別内訳
　　③　貸出金の担保別内訳
　　④　債務保証の担保別内訳
　　⑤　貸出金の使途別内訳
　　⑥　貸出金の業種別残高
　　⑦　主要な農業関係の貸出金残高

⑧ リスク管理債権の状況
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
⑫ 貸出金償却の額
（３）内国為替取扱実績
（４）有価証券に関する指標
① 種類別有価証券平均残高
② 商品有価証券種類別平均残高
③ 有価証券残存期間別残高
（５）有価証券等の時価情報等
① 有価証券の時価情報
② 金銭の信託の時価情報
③ 金融先物取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引
２．共済取扱実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ６５
（１）長期共済新契約高・長期共済保有高
（２）短期共済新契約高
３．農業関連事業取扱実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ６７
（１）買取購買品（生産資材）取扱実績
（２）受託販売品取扱実績
（３）農業倉庫事業取扱実績
（４）利用事業取扱実績
（５）加工事業取扱実績
４．生活その他事業取扱実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ６９
（１）買取購買品（生活物資）取扱実績

５．指導事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ７０
Ⅳ 経営諸指標
１．利益率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ７１
２．貯貸率・貯証率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ７１
３．職員１人当たり指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ７１

Ⅴ 自己資本の充実の状況
１．自己資本の構成に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ７２
２．自己資本の充実度に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ７４
３．信用リスクに関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ７６
４．信用リスク削減手法に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ８１
５．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 ・・・ ８３
６．証券化エクスポージャーに関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ８３
７．出資等エクスポージャーに関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ８３
８．金利リスクに関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ８５

Ⅵ　連結情報
１．グループの概況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８６
（１）グループの事業系統図
（２）子会社等の状況
（３）連結事業概況
（４）最近５年間の連結ベースの主要な経営指標
（５）連結貸借対照表
（６）連結損益計算書
（７）連結キャッシュ・フロー計算書
（８）連結注記表
（９）連結剰余金計算書
（10）連結ベースのリスク管理債権残高
（11）連結ベースの事業別経常収益等
２．連結自己資本の充実の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０９
（１）自己資本の構成に関する事項
（２）自己資本の充実度に関する事項
（３）信用リスクに関する事項
（４）信用リスク削減手法に関する事項
（５）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
（６）証券化エクスポージャーに関する事項
（７）オペレーショナル・リスクに関する事項
（８）出資等エクスポージャーに関する事項
（９）金利リスクに関する事項

【役員等の報酬体系】
１．役員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２３
２．職員等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２４
３．その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２４

【ＪＡの概要】
１．機構図　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２５
２．役員構成（役員一覧）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２６
３．組合員数　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２６
４．組合員組織の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２７
５．特定信用事業代理業者の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２８
６．地区一覧　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２８
７．沿革・あゆみ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２９
８．店舗等のご案内　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３１

法定開示項目掲載ページ一覧　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３２

あいさつ

平成２５年度の農業・農村・ＪＡをめぐる情勢は農家の高齢化・減少等により、生産基盤の弱体化がすすむ中、大規模・法人経営の拡大や農外資本の農業参入等、農業生産構造の多様化が進展している一方で、ＴＰＰ交渉参加やＥＰＡ交渉等の自由貿易の進展・農業政策の転換等、大きく変貌しつつあります。また、経済・農業のグローバル化による世界規模での競争激化、農業構造改革と連動したＪＡに対する規制緩和等の動きが、今後ますます加速化することが予測され、ＪＡ事業への多大な影響が懸念されます。

こうした状況下、第７次中期新総合３か年計画の最終年度として基本方針に沿い、地域農業の振興と信頼される経営の確立など様々な取組を実践してまいりました。

経営管理面では、ＰＤＣＡサイクルによる部門管理の徹底、自己資本充実の為の増資・事業管理費の圧縮等を行い経営の健全化・効率化につとめてまいりました。

信用事業では、金利低下に伴う利ざやの縮小傾向が継続しており、農業経営緊急対策特別資金による無利息貸付や近代化資金等農家支援対策を行い、信頼される金融サービスの充実につとめる等、地域金融機関としての機能を発揮しました。

共済事業においては、全戸訪問活動を展開し生命・建物共済など保障内容の見直しや新医療共済等を提案致しました。また、代理店と連携した自動車・自賠責共済の普及拡大につとめ「ひと、いえ、くるま」の総合保障を確保してまいりました。

園芸関係においては、市場中心の販売から契約販売をはじめとした安定販売とニーズに応じた出荷対応を行う等、販売先との連携をすすめ、農家手取りを優先した取り組みを開始しました。また、当ＪＡ管内の農産物は、完熟堆肥の活用と土壌分析による適正施肥等の効果もあり、ほとんどの作物で反収量・販売額において県内トップを維持している状況にあります。米については、２年続きの高値疲れと消費の減少で販売価格は一変した中での取引となりましたが、販売先との信頼関係も構築され、厳しい販売環境の中でも有利な販売が展開できました。

茶事業においては、関係機関と連携を強化し、良質生葉生産とコスト削減に向け、土壌分析に基づいた施肥指導と洗浄脱水機等を活用したクリーンな茶づくりをすすめました。販売面においては、東日本大震災以降、放射性物質検出による風評被害等により消費が低迷する等、販売環境は厳しく、価格が年間を通じて前年を大きく下回りました。産地としての評価は年々高まっているものの、この販売環境を改善するために海外への輸出を含め、新たな販売先の確保につとめてまいりました。

畜産事業においては、高齢化等に伴い飼養戸数が減少する中、畜産経営安定対策として、「志布志市肉用牛繁殖雌牛導入事業」を活用し高齢牛の更新に取組みました。また、肉用牛繁殖実験センター会計は、子牛価格の高騰や費用削減等により大幅な収支改善がはかられました。

総合福祉センターでは、各種介護保険事業への取り組み等を通じ、安心して暮らせる豊かな地域社会づくりにつとめ、ＪＡとしての役割を発揮しました。

平成２５年度をとおしまして、組合員をはじめ地域住民の皆様のご協力と関係機関のご指導、ご支援に対し心から感謝とお礼を申し上げます。

あおぞら農業協同組合

経営管理委員会会長　内村　常夫

１．経営理念

●ＪＡあおぞらは、農業振興を通じて、「食」と「農」と「緑」を守り、かけがえのない自然を次世代に引き継ぎます。
●ＪＡあおぞらは、地域のみなさまとともに生き、地域のみなさまとの共感の中で、心ふれあう地域づくりに取り組みます。
●ＪＡあおぞらは、高い倫理観と責任感を持ち、地域社会に貢献できる事業と組織づくりに取り組みます。

２．経営方針（リレバン）

国内経済は、「大胆な金融政策」・「機動的な財政政策」・「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」による一体的な取組みの政策効果から、家計や企業の意識が改善し、消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がりつつありますが、これらは都市部・大企業が景気全体を引き上げている構図であり、広く国民が実感するまで至っていません。農業を取巻く環境は、長引くデフレの影響から国内の農畜産物価格の低迷と世界人口の増加や中国・インド等の経済成長などにより需給の逼迫が続き、穀物価格は上昇し加えて円安により、国内の飼料・肥料価格は高止まりの状況が続いております。

農業面では消費税率の引き上げに伴う消費低迷等により、生産者手取りへの影響が懸念され、本年度においても「販売価格低迷下の生産コスト上昇」という極めて厳しい状況が続くものと思われます。

こうした厳しい状況の中で、政府はＴＰＰ交渉については、国民に対する情報開示がなされないまま、重要５品目の検証など関税見直しの動きが加速化するなど、今後の動向は予断を許さない状況にあり、引き続き阻止運動を強力に展開していく必要があります。米政策においては、産業競争力会議等の議論を受け、減反を見直して戸別所得補償制度を廃止する方向で、２０１４年度から定額交付金を減額するとともに、米価変動補填交付金を廃止する事としており、非主食用米（飼料用米）等の転作作物に対する交付金を拡充すること等の方針を決定しています。また、昨年１２月に農地中間管理機構の創設や経営所得安定対策の見直し、日本型直接支払いの創設等を盛り込んだ「農林水産業・地域の活力創造プラン」を策定しました。この事については早急に関係機関と連携しながら適切な対応をすすめる必要があります。

かかる状況下、本年度も役職員一体となり、めまぐるしく変化する事業環境を的確に捉え、創造と改革の実践により将来に希望を持って安心して営農に従事出来るよう農家組合員及び利用者の目線に立った事業運営をすすめて

まいります。特に、農家経営を維持・継続するため、中間マージンのカットによる農畜産物販売価格の引上げ、並びに結集力・仕入れ力の強化による生産資材価格の低減に向けた対策が更に必要になってくると考えます。具体的には系統仕入れ依存の現状から脱却し、安価な資材供給が出来る体制作りへ、より一層努力してまいります。販売戦略の再構築としては、市場向け共同販売を重視した戦略から、川下の多様な需要に直結する直販や契約取引など多様な販売を重視した取組みを強化してまいります。また、農産物の付加価値を高めるため、生産・加工・販売の一体化（６次産業化）による新たな加工施設の建設をすすめてまいります。

平成２６年度は「第８次中期２か年計画」の初年度として、また「第４次経営改善計画」の最終年度として、以下の事項を重点に事業を展開してまいります。

１．安心・安全な農畜産物の提供と地域農業の振興

２．心豊かに安心して暮らせる地域社会の実現と地域貢献

３．ＪＡ改革を担う人づくりと組合員と地域に信頼される経営・組織の確立

３．経営管理体制

〔経営管理委員会制度〕

当ＪＡは農業者により組織された協同組合であり、組合員の意思を広範に反映するとともに、業務執行を機動的に行うために、経営管理委員会を設置し、経営管理委員会が任命する理事が常勤して日常の業務に専念する体制をとっています。

経営管理委員は、組合の業務執行にかかる基本的事項や重要事項を定めるほか、理事の業務執行の監督を行っています。また、信用事業について常勤理事のなかで専任担当を置くとともに、農業協同組合法第 30 条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

４．事業の概況（平成２５年度）（法定）

（１）経営概況

経営管理委員会制度のもと、迅速な意思決定と業務執行機能の強化をはかりながら、また、第４次経営改善３か年計画の２年目として、組合員の理解と強力をいただきながら、応益出資による自己資本の充実と事業管理費率９０％以内の目標達成に向けて費用の圧縮につとめ、健全経営の確立をはかりました。

また、組合員・利用者の皆様に安心して利用いただくため、健全性確保の面からコンプライアンスの一環として自主検査等「不祥事ゼロ運動」を展開し、不祥事未然防止につとめました。

施設整備面では、高額な投資は控え茶工場の整備や野菜選果機・加工甘藷選別機の導入等、作業の効率化と組合員の所得向上に応えるべく整備をはかりました。

経営全体では、販売事業で茶・園芸品が厳しい環境で計画未達となりましたが、米・子牛が堅調に推移し計画以上の取扱高となりました。

また、信用・共済・購買事業も計画並みに推移した結果、事業利益は計画以上の実績となりました。当期事業利益及び当期剰余金は以下の実績となりました。

（単位：千円）

区分	22年度	23年度	24年度	25年度
事業利益	▲23,428	26,084	55,167	46,450
経常利益	▲7,122	49,064	63,599	59,613
当期剰余金	21,526	▲115,876	74,542	44,639
総資産	22,580,077	22,441,458	22,287,824	22,243,473
純資産	2,168,881	2,006,127	2,041,246	2,017,902

（２）指導事業

①園芸農産部門

農業を取り巻く環境は円安や燃油価格の高騰等により、生産資材価格の高止まりが続く中、生産性向上とコスト削減を念頭に土壌分析と施肥改善に取組みました。

一部の品目で気象災害はありましたが、反収、単価ともに県平均を上回りました。水稲においては生育期間の天候にも恵まれた事と、昨年の反省を踏まえ「土づくり」を重点に指導いたしました。検査結果も一等米比率６３．４％（平成２４年産米：１７．７％）と高く今後も引き続き取組みを進めます。

②畜産部門

畜産農家の現状は、高齢化等による経営中止で飼養戸数・頭数ともに減少傾向にあります。また、原油・飼料穀物の高騰もあり、生産資材は上昇し、コスト高となっていますが、子牛価格については、平成２４年１０月セリ市より高値相場で安定した価格で推移し、経営の安定が図られました。また、生産者から要望がありました「飼養管理代行ヘルパー事業」を平成２５年６月に設立し、取組みを開始しました。養豚については、ＰＥＤ（豚流行性下痢）が県内で発生するなど、侵入防止対策のために消毒の徹底等すすめてまいりました。

③茶業部門

土壌分析結果に基づいた施肥指導を強化し、良質茶生産ＩＰＭ技術を駆使した生産コスト削減へ向けた取組みを実施するとともに、各関係機関との連携を強化しながら、有明茶業の発展と「ありあけ茶」の銘柄確立及び茶農家の経営安定を目指しました。

また、国内における茶消費が低迷する一方で、海外での消費は増加傾向にあることから、輸出適合茶の生産管理技術の確立を目指すなど、販売先に応じた技術指導を展開しました。

④生活部門

人間ドックや巡回健診、増加傾向にある乳がんの早期発見にピンクリボン検診等組合員・地域住民の健康を守る活動に取組みました。

女性部では豊かさを実感できる暮らしづくりとして、組織活動（教養文化・健康管理活動・部員研修・サークル活動）の魅力を伝え仲間づくりを実践しました。

青壮年部では食と農を軸とした活動として、小学校と連携して「米づくり、芋植え、茶の手揉み」等体験を通じた指導を実践しました。

指導事業実績　　（単位：千円）

項　目			22年度	23年度	24年度	25年度
収入	賦課金		1,698	1,600	1,560	1,488
	畜産収入	肉用牛	9,002	10,491	7,474	6,447
		養　豚	168	106	67	33
	実費収入		91,811	109,372	95,948	109,361
	計		102,679	121,569	105,049	117,329
支出	営農改費		19,158	9,611	17,804	15,172
	茶費用		7,725	5,408	5,784	6,557
	生活改善費		3,524	3,368	3,129	3,057
	教育情報費		10,282	10,986	10,462	9,955
	畜産費用	肉用牛	15,418	14,163	13,958	11,633
		養豚	1,330	1,095	642	322
	その他		12,347	12,515	8,166	5,320
	計		69,784	57,146	59,945	52,016
損　益			32,895	64,423	45,104	65,313

（３）販売事業

①園芸農産部門

農産物の需要は、相次ぐ食品偽装等により「食の安心・安全」の高まりから産地とのつながりが重要視されています。消費者ニーズを捉えた出荷対応の取組みをすすめ単価の引き上げをはかりましたが、晩霜の影響もあり数量金額ともに計画未達となりました。

米の販売については、昨年までの高単価の影響により消費が鈍り、取引価格も昨年を大きく下回る厳しい環境での販売となりましたが、積極的な営業と新たな取組みもあり計画を上回る実績となりました。

②畜産部門

枝肉価格の上昇や、肥育素牛が減少傾向になっていることもあり、１年を通じ、計画以上の相場で推移しました。子牛では、計画を大幅に上回る実績でした。一方、肉豚については高齢化による戸数・頭数の減少もあり、計画未達となりました。

③茶業部門

茶業を取り巻く環境は、需給バランスの不均衡などから厳しい状況が続いていますが、平成２５年産茶においても三番茶以降の夏茶及び秋冬番茶は堅調に取引されたものの、一番茶を中心とした上級茶の引き合いが繰越在庫等の影響から鈍く軟調相場となったことから、厳しい販売実績となり計画を下回りました。

しかし、このような状況を打破する一つの方策として、輸出に適合する荒

茶生産に取組み米国に向けた輸出茶の取引を始めるなど、有利販売先の拡大につとめました。

販売品取扱実績　　（単位：千円）

種類	取扱高			
	22年度	23年度	24年度	25年度
米類	132,418	109,659	156,016	188,464
甘藷	—	—	—	—
園芸品	987,919	985,213	1,064,993	983,951
果樹	2,125	1,622	3,077	1,761
花き	48,368	31,507	24,241	9,689
雑穀	10,435	10,495	9,423	3,509
園芸農産計	1,181,265	1,138,496	1,257,750	1,187,374
子牛	1,105,429	1,201,741	1,249,088	1,487,393
肉牛	69,289	98,261	101,144	125,462
子豚・種豚	1,901	697	0	0
肉豚	229,461	203,214	123,556	87,840
畜計	1,406,080	1,503,913	1,473,788	1,700,695
茶計	2,011,577	1,994,659	2,105,149	1,969,381
合　計	4,598,922	4,637,068	4,836,687	4,857,450

（4）購買事業

①園芸農産部門

予約購買を基本に作物部会毎の取りまとめで効率的な仕入れにつとめました。また、資材価格が高騰する中で除草剤等の特売と、肥料・農薬の大口需要者に対して奨励金を支出するなど、農家の生産コスト支援につとめました。

②畜産部門

飼料（バラ・小口・セット・ＴＭＲ）の普及、取扱拡大推進を行いましたが、飼養戸数・頭数の減少が大きく、事業計画を下回る実績でした。また、飼料特売（繁殖用・ふすま）やラップの特売を実施（４回／年）するなど農家の生産コスト低減にもつとめました。

③茶業部門

巡回指導を中心とした年間予約推進と施肥設計指導に取組み、肥料・農薬ともに年間計画を上回る取扱実績となりました。また、取扱いに応じた各種奨励金を支出するなど農家支援につとめました。

④生活部門

食品関係ではジューシー・有明茶（ペットボトル）の愛飲運動と県内畜肉製品の推進運動に積極的に取組みましたが事業計画を下回りました。日用品関係では、シロアリ工事等生活に密着した事業を展開しました。

⑤燃料機械部門

農業機械では、ＪＡ独自の展示会や春・秋の県下統一展示会を通じ、供給拡大につとめました。プロパンガスでは、安全化システム無線ＮＣＵ（通信端末）への更新をすすめ、保安改善につとめました。給油所では、夏・冬の特別キャンペーンとレディースデーを実施する等、サービスの向上につとめました。

購買品取扱実績（畜産・茶業部門を含む）　（単位：千円）

種類		取扱高			
		22年度	23年度	24年度	25年度
生産資材	肥料	337,990	336,647	344,724	352,667
	飼料	377,486	392,309	394,851	371,860
	農薬	150,736	133,684	131,415	129,515
	種苗	96,377	95,403	96,895	106,287
	農業機	177,693	214,895	227,439	217,342
	その他	163,092	215,970	160,230	211,138
	計	1,303,374	1,388,908	1,355,554	1,388,809
生活資材	食品	208,645	190,989	189,660	187,397
	日用品	29,114	38,354	29,394	26,877
	衣品	2,416	2,223	1,625	1,654
	プパンガス	123,364	120,241	115,164	113,444
	給油所	398,193	464,652	473,545	509,238
	その他	9,395	83,235	86,540	89,714
	計	771,127	899,694	895,928	928,324
合計		2,074,501	2,288,602	2,251,482	2,317,133

（５）信用・共済事業

①信用部門

貯金については、個人貯金増強運動の柱として、年金受給者の拡大、新規利用者の拡大並びに既存利用者の取引深耕につとめ、総貯金残高・個人貯金残高ともに前年度を上回る結果となりました。融資については、営農活動における自然災害を原因とした減収に対応する緊急資金の融資を行い、生活関

連では、マイカーローンや教育ローンなど農協利用度に応じた金利軽減を行い低利融資の拡大につとめました。

貯金・預金・貸出金等の概要　（単位：千円）

項目	22年度	23年度	24年度	25年度
貯金	19,717,658	19,749,639	19,536,399	19,543,781
預金	14,086,460	13,645,783	13,495,983	13,623,639
貸出金	4,745,268	4,893,593	4,843,172	4,660,900

②共済部門

「地域に安心の輪を広げ、未来への絆をつくるＪＡ共済」として、より地域に密着した３Ｑ（サンキュー）訪問活動を通じて、組合員・利用者ニーズの把握、さらには利用者視点に立った保障の提供ならびにニューパートナーへのアプローチを積極的に展開しました。

組合員・利用者満足度の向上に向け、最良の保障・価格・サービスによる「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供を通じて豊かな生活づくりにつとめました。

また、交通安全活動の積極的な取組みを通じて、豊かで安心して暮らすことのできる地域社会づくりに貢献しました。

長期共済保有高　（単位：万円）

種類			22年度	23年度	24年度	25年度
年度末保有高	生命総合保険		4,954,270	4,692,969	4,478,966	4,139,624
		終身共済	2,252,685	2,244,604	2,309,835	2,219,852
		定期生命共済	—	—	—	—
		養老生命共済	2,701,585	2,448,365	2,169,131	1,919,772
		こども共済	149,640	140,780	139,830	138,680
	年金共済		58,805	59,450	59,466	54,796
		年金開始前	40,684	41,155	40,873	36,552
		年金開始後	18,121	18,295	18,593	18,244
		年金合計	58,805	59,450	59,466	54,796
	建物更生共済		2,96,654	2,820,083	2,796,397	2,714,577
	合計		7,909,729	7,572,502	7,334,829	6,908,997
共済付加収入			10,386	11,217	10,361	9,936

（注）①保有高の金額は、保障金額（年金共済は年金年額）で表示してある。
②こども共済は、養老生命共済の内訳金額である。
③合計の金額は、長期共済（年金共済、介護共済含む）の保有高を表示してある。

短期共済新契約高（掛金）　　（単位：千円）

種　類		22年度	23年度	24年度	25年度
掛金	火災共済	2,298	1,879	2,804	2,981
	自動車共済	145,721	145,619	163,208	169,265
	傷害共済	728	680	641	663
	団体定期生命共済	—	737	1,338	581
	賠償責任共済	49	52	45	78
	自賠責共済	69,184	73,723	79,618	86,977
	合　　計	217,980	222,690	247,654	260,545
共済付加収入		50,758	50,240	52,341	54,117

５．事業活動のトピックス（平成２５年度）

○２５年度の特徴的な動き

① 子牛価格は高値で安定した相場

平成２４年１０月セリ市より高値相場で安定した価格で推移し、経営安定がはかられました。

② 「飼養管理代行ヘルパー事業」の創設

肉用牛経営の飼養規模の拡大、飼養者の高齢化等の進展に伴い、冠婚葬祭、傷病、旅行等に際して「飼養管理代行ヘルパー事業」を平成２５年６月に設立し、取組みを開始しました。

③ 新飼料「ぴかいち」の販売開始

子牛育成用の低価格新飼料「ぴかいち」を繁殖実験センターにおいて、経済連と共同開発をおこない平成２６年２月に販売をスタートしました。

④ 茶価格、年間を通じて前年を下回る

一番茶を中心とした上級茶の引合いが繰越在庫等の影響から鈍く軟調相場となり、計画を下回る厳しい販売環境となりました。

⑤ 輸出茶の取組みを開始

国内における茶消費が低迷する中、海外での消費は増加傾向にあることから、輸出適合茶の生産管理技術の確立をめざしました。（H25 実績 5 工場 約4.2ｔＵＳ輸出）

⑥ ＪＡＤＤＯカードの稼働

平成２５年１０月よりＪＡグループ鹿児島総合ポイントカード「ＪＡＤＤＯカード」のサービスがスタートしました。鹿児島県全ＪＡ施設（Ａコープ・ＳＳ含む）でポイントが加算されることになりました。

⑦ 第２回地域ふれあいイベント開催

平成２５年７月に地域住民、ＪＡご利用のみなさまとの交流の場として「地域ふれあいイベント」を盛大に開催することができました。

⑧ 正組合員減・准組合員増

平成２６年２月末現在では、正組合員 1,681 名・准組合員 929 名　計 2,610 名の組合員の状況となり、出資金総額が１０億円を割込みました。

６．農業振興活動（リレバン）

（１）園芸農産部門

国の農業政策が大きく見直され、新たな経営所得安定対策によって、農家保護を優先していたコメ施策が自由競争へと舵を切られ始めています。また、資材価格の高騰、消費税率の引き上げもあり農家経営を圧迫している状況にあります。

そのような中、今後も土壌分析・完熟堆肥を活用した「土づくり」の積極的な取組みにより反収引上げと、コスト削減をすすめ農家所得の向上をはかります。

① 現状分析により指導方針を明確にした営農指導につとめます。
② 堆肥センターを核に土壌分析に基づく土づくりを引続きすすめます。
③ 担い手と連携した農業生産をすすめます。
④ 生産者手取りを最優先した販売体制の確立につとめます。
⑤ 指導・購買一体となった「指導購買体制」の構築につとめます。
⑥ 経済連と一体となって、新たな野菜加工事業の取組みをすすめます。

（２）畜産部門

行政・各関係機関と連携を蜜にし、優良雌牛の保留・導入を促進し高齢牛の更新をはかります。また、各種補助事業を活用し畜産基盤の維持、粗飼料対策を行い自衛防疫を徹底し、畜産農家の経営安定につとめます。

養豚については、営農指導の徹底と繁殖成績の向上をめざし、農家の所得向上につとめます。

① 志布志市肉用牛繁殖雌牛導入事業を活用した優良牛の保留・導入を促進し母牛更新をはかります。
② 子牛育成飼料給与マニュアルの普及と新飼料（ぴかいち）の啓蒙と指導を徹底し、子牛出荷日齢短縮を推進します。
③ 飼養管理代行ヘルパーを実施します。
④ 肉用牛繁殖実験センターを活用した新技術の実証展示につとめます。
⑤ 衛生対策のため、消毒機の貸出しを実施します。
⑥ 衛生対策の徹底をはかり、農家の所得向上につとめます。
⑦ 優良種豚導入を推進し、繁殖成績の向上につとめます。

（３）茶業部門

安心・安全でクリーンな茶づくりを基本に、各関係機関と一体となった取組みを実践しながら、茶栽培面積１，０００ｈａの茶産地形成と「ありあけ茶」の銘柄確立をめざします。また、低コストかつ高品質で消費者に好まれる茶づくりを推進しながら、組合員の所得向上と安定した茶業経営の改善につとめます。

① 土壌分析による施肥改善で良質生葉生産をすすめます。

② 安心・安全でクリーンな「ありあけ茶」づくりの為に、生産履歴の記帳指導とＩＳＯ及びＫ－ＧＡＰ認証取得を継続的に推進します。

③ 総合的病害虫・雑草管理（ＩＰＭ）技術の確立により、低コスト生産と海外への輸出適合茶生産をすすめます。

④ 生産性向上と経営安定をはかるため、ＩＣＴの活用による気象変化に即応した茶園管理技術の確立につとめます。

⑤ 全国茶品評会等への継続出品や、各種宣伝販売活動に積極的に取組みます。

７．地域貢献情報（リレバン、法定含む）

（１）生活部門

高齢者福祉活動・健康管理活動・生活文化活動等を通じて、組合員・地域住民に安心と心の豊かさを実感できる暮しづくりの為に、女性部と青壮年部と連携しながら活発な活動を展開します。

① 健康に関する情報発信と人間ドックや巡回検診・ピンクリボン検診の受信促進につとめ、健康維持増進をはかります。

② 女性部では、健康づくり活動・食農教育活動・環境問題等、女性パワーを発揮した活動を積極的に行いながら仲間づくりをすすめます。

③ 青壮年部では、町内小学校を対象に食農体験を通じた教育活動に取組みます。

【地域社会に貢献する活動】

①地域の清掃活動　②献血活動　③各種団体への寄贈・寄付　④小中学校への寄贈（食農教育教材・肥料助成）⑥交通安全運動　⑦健康診断活動

【くらしの活動関係】

①学校給食への農産物の提供　②農業体験の取組み

【地域密着型金融への取り組み】

①農業者等の経営支援に関する取組み方針

②農業者等の経営支援に関する態勢整備

③経営の将来性を見極める融資手法を始め担い手に適した資金供給手法の取組み

8．リスク管理の状況（法定）

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してＪＡをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権対策課を設置し各関係部署と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このた

め、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視する事を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

③　流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④　オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤　事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥　システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システ

ムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めています。

〔リスク管理体制〕

金融の自由化・国際化の進展、業務の多様化により金融機関が内包するリスクは信用リスク・事務リスク等多岐にわたり、増大する傾向にあります。こうした環境の中で、当組合は自己責任経営の確立と安定的な収益の確保をはかるため、財務の健全化、業務運営体制の整備強化に努めています。

１．審査体制

常務を中心に金融、管理部門で不動産等の適正な担保評価、厳正なる審査による貸出資産の健全性、不良債権の発生防止に努めています。

また、外部研修会への積極的な参加や内部研修の実施により、担当職員の専門知識の習得と資質向上を図っています。

２．内部監査体制

県庁検査・全国監査機構監査の他、当ＪＡの監事による年２回の定例監査や内部監査を実施し、事務の管理・処理の厳正なチェック、関係部署と連携した事務指導を行うなど事故の未然防止等に万全を期しております。

３．ＡＬＭ管理体制

資金の調達・運用の適正化をはかり、金利変動に伴う「金利リスク」を回避するため金利設定委員会を設置し、総合的な運用・管理に努めています。

また、管理課を中心に健全な資産・負債のバランス、安定的収益の確保に努めています。

◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事理事長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行っています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口となる総合開発課を設置しています。

◇金融ＡＤＲ制度への対応

①　苦情処理措置の内容

当ＪＡでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容を公表するとともに、ＪＡバンク相談所やＪＡ共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当ＪＡの苦情等受付窓口（電話：099－474－1211（月～金　8時30分～17時））

②　紛争解決措置の内容

当ＪＡでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

①の窓口または鹿児島県ＪＡバンク相談所（電話：099－258－5170）にお申し出ください。

・共済事業

㈳日本共済協会　共済相談所（電話：03-5368-5757）
㈶自賠責保険･共済紛争処理機構（電話：本部 03-5296-5031）
㈶日弁連交通事故相談センター（電話：本部 03-3581-4724）
㈶交通事故紛争処理センター（電話：東京本部 03-3346-1756）
最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当ＪＡでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、すべての事業所を対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事理事長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事理事長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

９．自己資本の状況（法定）

◇自己資本比率の状況

当ＪＡでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成２６年２月末における自己資本比率は、２０．７７％となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当ＪＡの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○　普通出資による資本調達額　　986 百万円（前年度 1,034 百万円）

当ＪＡは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当ＪＡが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

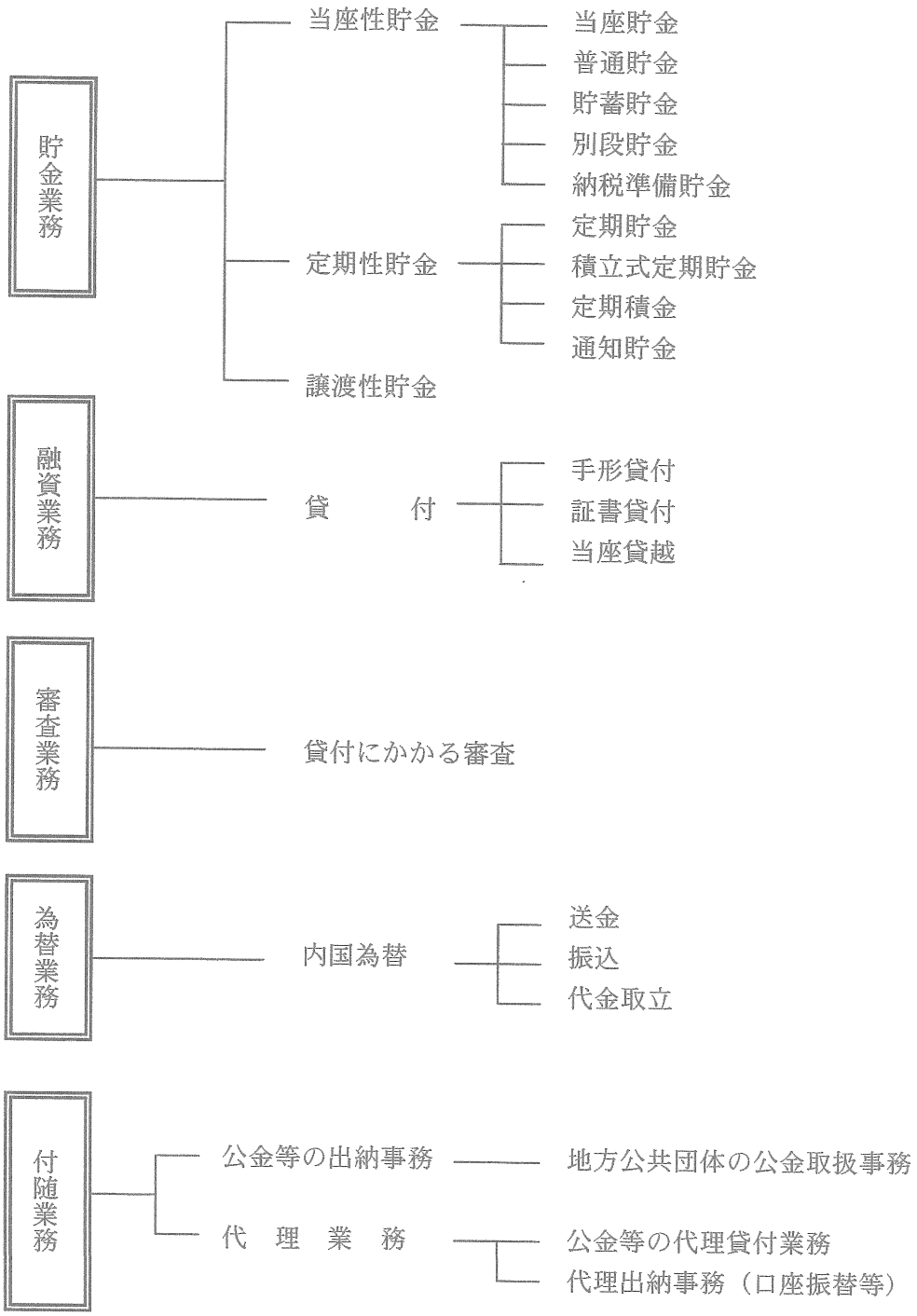
また、19 年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

10. 主な事業の内容（法定）

（１）主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、ＪＡ・信連・農林中金という３段階の組織が有機的に結びつき、「ＪＡバンク」として大きな力を発揮しています。



◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

貯金の種類	仕組みと特色	期間他	お預入金額
総合口座	「貯める」「受け取る」「支払う」「借りる」機能を備えた便利な口座です。		
普通貯金	日常の出し入れ、公共料金の自動支払・給与・年金等の自動受取など家計簿がわりにご利用頂けます。	出し入れ自由	1円以上
期日指定定期	1年複利計算で利回りの有利な貯金です。お預け入れ期間は、最長3年。1年の据え置き後ならいつでも、ご指定の日にお引き出しでき、又、一部お引き出しも可能です。	最長3年 （据置期間 1年）	1円以上 300万円未満
スーパー定期	・市場金利を参考に金利が決定される自由金利で高利回りの定期貯金です。 ・複利型は個人に限定されます。	定型方式 1, 2, 3, 6ヵ月 1, 2, 3, 4, 5, 7, 10年 期日指定方式 1ヵ月超 10年未満	1円以上 300万円未満 300万円未満 1,000万円未満
大口定期	自由金利の定期貯金で、大口資金の運用にご利用下さい。	ｽｰﾊﾟｰ定期と同じ期間設定	1,000万円以上
変動金利型定期貯金	6カ月ごとに金利が変動し、金利は金額階層別商品の6カ月金利＋αで設定され、変動する定期貯金です。	1，2，3年	1円以上
貯蓄貯金	お引き出し自由。しかも、普通貯金よりも有利に運用できる新しい貯金です。	出し入れ自由	1円以上
当座貯金	取引のご決済に小切手や手形をご利用頂くための貯金です。	出し入れ自由	1円以上
通知貯金	まとまったお金を1週間以上お預け入れ頂く貯金です。	7日以上	5万円以上

貯金の種類		仕組みと特色	期間他	お預入金額
納税準備貯金		納税に備えるための貯金です。 お利息に税金がかかりません。	お引き出しは 納税時	１円以上
積立式定期貯金 （満期型）		毎月一定額を積立てていく定期貯金です。	６ヶ月以上～10年以下	1,000円以上
積立式定期貯金 （エンドレス型）		入金方法は自由積立と定期積立がある積立タイプの期日指定定期貯金です。	期間の定めなくエンドレス方式	１円以上
定期積金		毎月一定額のお積立で着実に資金づくりができます。		
	一般	資金貯蓄を計画的に、無理なく実行できます。	定型方式 ６ヶ月，１年，１年６ヶ月，２年，２年６ヶ月，３年，３年６ヶ月，４年，４年６ヶ月，５年 期日指定方式 ６ヶ月超10年未満，10年	１回掛金 1,000円以上
	満期分散型	毎年、満期金を受け入れ、一般積金の受入可能です。	２年～１０年	1,000円以上
譲渡性貯金 （ＮＣＤ）		余裕資金の有利な短期運用にご利用頂きます。ご必要なときには満期日以前に譲渡することができます。	７日以上 ５年未満	1,000万円以上

◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

種　　類	仕組みと特色	ご融資金額
フリーローン	使い方自由自在、アクティブなあなたの味方です。 （ご利用資格年齢）１８才以上で完済時７１才未満の方	300万円以内
マイカーローン	自動車購入等に係る一切の資金です。 （ご利用資格年齢）１８才以上で完済時７１才未満の方	500万円以内

種　　類	仕組みと特色	ご融資金額
教育ローン	ご指定の入学金及び下宿代等に関する資金です。 （ご利用資格年齢）２０才以上で完済時７１才未満の方	500 万円以内
住宅ローン リフォームローン	自己住宅の新築・購入・増改築・土地購入資金です。 （ご利用資格年齢） 住宅ローン：２０才以上６６才未満で完済時８０才未満 リフォームローン：２０才以上６６才未満で完済時７６才未満	10 万円～ 5,000 万円 ﾘﾌｫｰﾑﾛｰﾝ 10 万円～500 万円
ＪＡ農機ハウスローン （個人型）	農機具等を購入するための資金です。 （ご利用資格年齢） １８才以上で完済時８０才未満の方	1,000 万円以内
カードローン	お使い途は自由です。 （ご利用資格年齢）２０才以上７０才未満の方	10 万円～ 50 万円

〔一般資金〕

種　　類	内　　容	貸付限度
共済担保資金	ＪＡ共済の積立金を担保としてどんな目的でもお気軽に利用できる資金です。	共済積立金の 80%以内
畜産事業資金	畜産団地の造成発展と畜産農家の経営維持拡大を図るための制度資金を補完する資金です。	事業費の範囲内
住宅等取得資金	合理的な生活を営むため必要住宅の取得に係る資金です。 （ご融資年齢資格） ２０才以上５０才以で完済時７０才以下の方	事業費範囲内

なお、上記資金以外に下記の資金がご利用頂けます。

・手形貸付金　・茶業振興資金　・農業施設資金　・負債整理資金　・小規模事業資金
・一般資金　・地方公共団体等貸付金

〔制度資金のご案内〕

種　類	制　度　の　趣　旨
農業近代化資金	農業者等が資本装備の高度化及び経営の近代化を図るために必要な資金を国及び県の助成（利子補給）により低利で融資します。
農業振興資金	国の融資制度の対象とならない分野で、特に本県農業振興上必要となる部門に対し融資します。
日本政策金融公庫資金	経営改善のための一般的な長期資金で、償還期限が長く資金規模の大きいものを対象とする資金（有利子） （各資金の種類） ・農業経営基盤強化資金（スーパーＬ）　・経営体育成強化資金

なお、上記資金以外に下記の資金がご利用頂けます。
（負債整理）・農業経営負担軽減支援資金・畜産特別資金
（新規就農者向）・就農支援資金・農業振興資金

◇為替業務

全国のＪＡ・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当ＪＡの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当ＪＡでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

種　類	サ　ー　ビ　ス　の　内　容
キャッシュカード	全国のＪＡのほか、全国キャッシングサービス（ＭＩＣＳ）の開始により銀行、信用金庫、信用組合などのＣＤ、ＡＴＭでご利用頂けます。
ＪＡカード	サインひとつで国内・海外の百貨店、有名店、専門店などでお買物ができます。また、現金が必要なときは全国のＪＡの現金自動支払機でキャッシングがご利用できます。
自動支払サービス	公共料金（電気・電話・ガス・ＮＨＫ受信料）のほか地方税、クレジットの利用代金、学費、ローンの返済の代金決済をご指定の貯金口座から自動的にお支払いいたします。
年金・給与等振込サービス	各種年金、給与、児童手当等がご指定の貯金口座に自動的に振り込まれます。

〔手数料の案内〕

・為替手数料

種　類	系　統　あ　て	他　金　融　機　関　あ　て
送　金	１件につき　４３２円	１件につき　６４８円
振　込	３万円未満１件につき２１６円 ３万円以上１件につき４３２円	文書扱　３万円未満１件につき 432 円 ３万円以上１件につき 648 円 電信扱　３万円未満１件につき 540 円 ３万円以上１件につき 756 円
代金取立て (隔地間のみ)	県内あて　１通につき　４３２円 県普通扱　１通につき　６４８円 外至急扱　１通につき　８６４円	普通扱　１通につき　６４８円 電信扱　１通につき　８６４円
その他 諸手数料	送金・振込の組戻料　１件につき　６４８円 不渡手形返却料　１通につき　６４８円 取立手形組戻料　１通につき　６４８円 取立手形店頭呈示料　１通につき　６４８円 ただし、６４８円を超える取立経費を要する場合はその実費を徴収 両替手数料１０１枚以上１００枚毎に１０８円 ただし、１，００１枚以上は１，０８０円	

〔共済事業〕

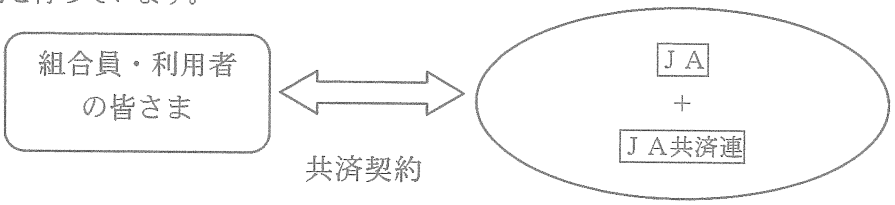
ＪＡ共済は、ＪＡが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

ＪＡ共済では、ひと・いえ・くるまなどの各種共済による生活総合保障を展開しています。

種　　類	保　障　内　容
○生命総合共済	生命総合共済は９種類に分けることができます。それぞれの共済にさまざまな主契約の種類があり、ニーズにあわせた保障を提供することができます。
終身共済	終身にわたって被共済者の死亡・第１級後遺障害の状態・重度要介護状態等を保障する共済
定期生命共済	被共済者の死亡・第１級後遺障害の状態・重度要介護状態を一定期間保障する共済
養老生命共済	被共済者の死亡・第１級後遺障害の状態・重度要介護状態を一定期間保障し、満期時には満期共済金を支払う共済
医療共済	被共済者の入院・手術・放射線治療を保障する共済
引受緩和型定期医療共済	健康状態に不安がある人を対象とした共済で、被共済者の入院・手術を一定期間保障する共済
介護共済	終身にわたって被共済者が公的介護保険制度における要介護２以上に認定された場合や、所定の重度要介護状態を保障する共済
こども共済	教育資金や満期共済金を支払うとともに、被共済者の死亡・第１級後遺障害の状態・重度要介護状態を保障する共済
がん共済	終身にわたって被共済者の悪性新生物・脳腫瘍を総合的に保障する共済
年金共済	所定の期間経過後、終身または一定期間、被共済者が生存しているときに年金を支払う共済
○建物更生共済	建物又は動産を共済の目的とする長期の損害共済。火災、自然災害（地震・風水害等）、盗難等によって生じる損害を保障し、満期時に満期共済金が支われる共済
○自動車共済	自動車共済は、「相手方への賠償」「自分自身と家族の保障」「自分自身の車の保障」の３つを中心に保障します。

◇ＪＡ共済の仕組み

ＪＡ共済は、平成 17 年４月１日から、ＪＡとＪＡ共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。ＪＡとＪＡ共済連がそれぞれの機能を分担し、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



Ｊ　　Ａ：ＪＡ共済の窓口です。組合員・利用者の立場に立った事業活動で皆さまをサポートしています。

ＪＡ共済連：ＪＡ共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

〔農業関連事業〕

◇販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場に出荷するほか、当ＪＡ管内において生産された米、野菜、果樹等の認証制度を実施しています。また、「地産地消」の取り組みとして、あおぞら一丁目を核に消費者へ直接、農家が持ち寄った地元でとれた農産物の提供を行っています。

◇購買事業

購買課（生産資材店舗）では、農産物の飼料・肥料・農薬・園芸資材等を販売しています。米や野菜等を出荷している農家向けの品物だけでなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。また、営農指導員が野菜づくりのアドバイスも行っています。

〔生活関連事業〕

◇総合福祉センター事業

◇燃料機械課（ＪＡ－ＳＳ・農機具・ガス・ガス器具事業）

◇ルミエール有明（葬祭事業）

（２）系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当ＪＡの貯金は、ＪＡバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との２重のセーフティネットで守られています。

◇「ＪＡバンクシステム」の仕組み

ＪＡバンクは、全国のＪＡ・信連・農林中央金庫（ＪＡバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、ＪＡバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「ＪＡバンクシステム」を運営しています。

「ＪＡバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を２つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、ＪＡバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。ＪＡバンク法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「ＪＡバンク基本方針」を定め、ＪＡの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいＪＡバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、ＪＡバンク全体で個々のＪＡの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、ＪＡバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のＪＡバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

【経営資料】

Ⅰ　決算の状況

１．貸借対照表（法定）

（単位：円）

科　　目	２４年度 （平成25年2月28日）	２５年度 （平成26年2月28日）
（資　産　の　部）		
1　信用事業資産	18,509,138,332	18,486,262,577
(1) 現金	158,210,946	188,659,985
(2) 預金	13,495,982,546	13,623,639,237
系統預金	13,473,179,000	13,557,232,704
系統外預金	22,803,546	66,406,533
譲渡性預金	0	0
(3) コールローン	0	0
(4) 買現先勘定	0	0
(5) 債権貸借取引支払保証金	0	0
(6) 買入手形	0	0
(7) 買入金銭債権	0	0
(8) 商品有価証券	0	0
(9) 金銭の信託	0	0
(10)有価証券	0	0
国債	0	0
地方債	0	0
政府保証債	0	0
金融債	0	0
短期社債	0	0
社債	0	0
株式	0	0
受益証券	0	0
投資証券	0	0
(11)貸出金	4,843,171,738	4,660,900,266
(12)外国為替	0	0
(13)その他の信用事業資産	42,591,213	43,443,025
未収収益	42,591,213	43,443,025
金融派生商品	0	0
金融商品等差入金	0	0
リース投資資産	0	0
その他の資産	0	0
(14)債務保証見返	0	0
(15)貸倒引当金	▲30,818,111	▲30,379,936
2　共済事業資産	8,036,748	6,179,574
(1) 共済貸付金	7,871,380	6,016,753
(2) 共済未収利息	76,336	62,710
(3) その他の共済事業資産	89,032	100,111
(4) 貸倒引当金	0	0
3　経済事業資産	764,871,498	773,760,985
(1) 受取手形	0	0
(2) 経済事業未収金	433,538,110	425,527,358
(3) 経済受託債権	46,105,893	90,986,632
(4) 棚卸資産	276,868,547	258,098,294
購買品	77,915,748	88,193,645
宅地等	0	0
その他の棚卸資産	198,952,799	169,904,649
(5) その他の経済事業資産	36,967,889	32,588,176
(6) 貸倒引当金	▲28,608,941	▲33,439,475
4　雑資産	338,796,190	358,820,730
5　固定資産	1,444,951,493	1,398,309,671
(1) 有形固定資産	1,436,550,555	1,393,815,670
建物	1,630,257,086	1,630,257,086
機械装置	1,253,387,886	1,322,935,393
土地	342,879,586	342,879,586
リース資産	0	0
建設仮勘定	0	0
その他有形固定資産	79,688,710	75,114,042
減価償却額累計額	▲2,491,793,768	▲2,607,300,039
(2) 無形固定資産	8,400,938	4,494,001

リース資産	0	0
その他の無形固定資産	8,400,938	4,494,001
6　外部出資	1,205,848,000	1,202,523,000
(1)　外部出資	1,205,848,000	1,202,523,000
系統出資	1,054,420,000	1,054,420,000
系統外出資	51,728,000	48,403,000
子会社等出資	99,700,000	99,700,000
(2)　外部出資等損失引当金	0	0
7　繰延税金資産	16,182,071	17,616,168
8　再評価に係る繰延税金資産	0	0
9　繰延資産	0	0
資産の部合計	22,287,824,332	22,243,472,705

（単位：円）

科目	２４年度 （平成25年2月28日）	２５年度 （平成26年2月28日）
（負債の部）		
1　信用事業負債	19,669,074,769	19,592,832,946
(1) 貯金	19,536,399,114	19,543,781,146
(2) 譲渡性貯金	0	0
(3) 売現先勘定	0	0
(4) 債券貸借取引受入担保金	0	0
(5) 借入金	89,656,617	2,145,932
(6) 外国為替	0	0
(7) その他の信用事業負債	43,019,038	46,905,868
未払費用	10,647,282	9,777,554
金融派生商品	0	0
金融商品等受入担保金	0	0
その他の負債	32,371,756	37,128,314
(8) 諸引当金	0	0
金融商品取引責任準備金	0	0
(9) 債務保証	0	0
2　共済事業負債	78,449,326	114,911,292
(1) 共済借入金	7,871,380	6,016,753
(2) 共済資金	31,057,667	69,539,563
(3) 共済未払利息	76,336	62,710
(4) 未経過共済付加収入	39,232,377	38,982,036
(5) 共済未払費用	0	0
(6) その他の共済事業負債	211,566	310,230
3　経済事業負債	213,650,929	205,172,320
(1) 支払手形	0	0
(2) 経済事業未払金	142,230,273	109,239,997
(3) 経済受託債務	59,925,087	79,660,468
(4) その他の経済事業負債	11,495,569	16,271,855
4　設備借入金	0	0
5　雑負債	155,745,841	173,455,889
(1) 未払法人税等	6,929,100	14,841,600
(2) リース債務	61,952,797	65,451,713
(3) 資産除去債務	7,020,126	7,164,670
(4) その他の負債	79,843,818	85,997,906
6　諸引当金	129,657,943	139,198,587
(1) 賞与引当金	20,824,637	19,308,641
(2) 退職給付引当金	108,833,306	119,889,946
(3) 役員退職慰労引当金	0	0
(4)・・・・	0	0
7　繰延税金負債	0	0
8　再評価に係る繰延税金負債	0	0
負債の部合計	20,246,578,808	20,225,571,034
（純資産の部）		
1　組合員資本	2,041,245,524	2,017,901,671
(1) 出資金	1,034,286,000	985,762,000
（うち後配出資金）	0	0
(2) 回転出資金	0	0
(3) 資本準備金	0	0
(4) 利益剰余金	1,079,644,524	1,099,802,671
利益準備金	566,200,000	591,200,000
その他利益剰余金	513,444,524	508,602,671
財務基盤整備強化積立金	139,500,000	164,500,000
地域農業振興積立金	275,000,000	275,000,000
当期未処分剰余金	98,944,524	69,102,671
（うち当期剰余金）	(74,541,628)	(44,638,805)
(5) 処分未済持分	▲72,685,000	▲67,663,000
2　評価・換算差額等	0	0
(1) その他有価証券評価差額金	0	0
(2) 繰延ヘッジ損益	0	0
(3) 土地再評価差額金	0	0
純資産の部合計	2,041,245,524	2,017,901,671
負債及び純資産の部合計	22,287,824,332	22,243,472,705

２．損益計算書（法定）

（単位：円）

科目	２４年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	２５年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
1　事業総利益	876,510,878	839,521,867
(1) 信用事業収益	209,522,664	207,022,783
資金運用収益	125,426,914	183,548,227
（うち預金利息）	(4,289,370)	(69,514,923)
（うち有価証券利息）	(0)	(0)
（うち貸出金利息）	(102,247,937)	(95,396,232)
（うちその他受入利息）	(18,889,607)	(18,637,072)
役務取引等収益	8,501,163	8,893,714
その他事業直接収益	0	0
その他経常収益	75,594,587	14,580,842
(2) 信用事業費用	51,046,248	58,126,704
資金調達費用	13,095,081	12,230,974
（うち貯金利息）	(11,531,991)	(11,625,153)
（うち給付補填備金繰入）	(511,677)	(417,494)
（うち譲渡性貯金利息）	(0)	(0)
（うち借入金利息）	(1,051,514)	(188,327)
（うちその他支払利息）	(0)	(0)
役務取引等費用	0	0
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	37,951,167	45,895,730
（うち貸倒引当金繰入額）	(0)	(0)
（うち貸倒引当金戻入益）	(0)	(▲438,175)
（うち貸出金償却）	(0)	(0)
信用事業総利益	158,476,416	148,896,079
(3) 共済事業収益	164,943,036	158,959,851
共済付加収入	155,954,403	153,480,700
共済貸付金利息	192,000	157,765
その他の収益	8,796,633	5,321,386
(4) 共済事業費用	49,922,500	55,120,968
共済借入金利息	192,000	157,765
共済推進費	0	0
共済保全費	0	0
その他の費用	49,730,500	54,963,203
（うち貸倒引当金繰入額）	(0)	(0)
（うち貸倒引当金戻入益）	(0)	(0)
（うち貸出金償却）	(0)	(0)
共済事業総利益	115,020,536	103,838,883
(5) 購買事業収益	2,299,896,952	2,360,538,355
購買品供給高	2,251,481,725	2,317,132,954
購買手数料	0	0
修理サービス料	644,546	556,482
その他の収益	47,770,681	42,848,919
(6) 購買事業費用	2,030,899,707	2,105,466,677
購買品供給原価	1,978,475,163	2,050,296,505
購買品供給費	35,617,569	34,014,989
修理サービス費	80,257	878,169
その他の費用	16,726,718	20,277,014
（うち貸倒引当金繰入額）	(3,672,218)	(4,830,534)
（うち貸倒引当金戻入益）	(0)	(0)
（うち貸倒損失）	(0)	(0)
購買事業総利益	268,997,245	255,071,678
(7) 販売事業収益	94,617,153	92,983,485
販売品販売高	4,836,686,891	4,857,450,911
販売手数料	82,805,341	81,228,141
その他の収益	11,811,812	11,755,344
(8) 販売事業費用	9,755,579	15,347,121
販売品販売原価	4,836,686,891	4,857,450,911
販売費	8,147,860	10,019,060
その他の費用	1,607,719	5,328,061
（うち貸倒引当金繰入額）	(0)	(0)
（うち貸倒引当金戻入益）	(0)	(0)
（うち貸倒損失）	(0)	(0)
販売事業総利益	84,861,574	77,636,364

科目	２４年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	２５年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
(9) 農業倉庫事業収益	0	0
(10) 農業倉庫事業費用	0	0
農業倉庫事業総利益	0	0
(11) 加工事業収益	168,822,671	138,301,054
(12) 加工事業費用	105,615,024	104,502,714
加工事業総利益	63,207,647	33,798,340
(13) 利用事業収益	324,145,184	269,149,762
(14) 利用事業費用	213,782,317	158,687,734
利用事業総利益	110,362,867	110,462,028
(15) 宅地等供給事業収益	0	0
(16) 宅地等供給事業費用	0	0
宅地等供給事業総利益	0	0
(17) その他事業収益	94,737,741	122,821,846
(18) その他事業費用	64,257,313	78,316,710
その他事業総利益	30,480,428	44,505,136
(19) 指導事業収入	105,049,810	117,329,136
(20) 指導事業支出	59,945,645	52,015,777
指導事業収支差額	45,104,165	65,313,359
2 事業管理費	821,343,683	793,072,279
(1) 人件費	485,216,621	478,835,786
(2) 業務費	70,704,191	72,409,590
(3) 諸税負担金	36,006,540	33,889,756
(4) 施設費	224,148,304	202,178,075
(5) その他事業管理費	5,268,027	5,759,072
事業利益	55,167,195	46,449,588
3 事業外収益	27,465,744	29,773,193
(1) 受取雑利息	1,330,011	600,115
(2) 受取出資配当金	5,995,936	9,621,910
(3) 賃貸料	11,982,859	11,838,891
(4) 貸倒引当金戻入益	0	0
(5) 償却債権取立益	0	0
(6) 雑収入	8,156,938	7,712,277
4 事業外費用	19,034,288	16,610,146
(1) 支払雑利息	0	0
(2) 貸倒損失	0	0
(3) 寄付金	4,750,000	70,000
(4) 雑損失	14,284,288	16,540,146
(5) 貸倒引当金繰入	0	0
経常利益	63,598,651	59,612,635
5 特別利益	23,943,029	398,463
(1) 固定資産処分益	22,233,029	398,463
(2) 一般補助金	1,710,000	0
(3) 金融商品取引責任準備金取崩額	0	0
(4) その他の特別利益	0	0
6 特別損失	4,987,535	0
(1) 固定資産処分損	1,372,773	0
(2) 固定資産圧縮損	1,710,000	0
(3) 減損損失	0	0
(4) その他の特別損失	1,904,762	0
税引前当期利益	82,554,145	60,011,098
税引前当期損失	0	0
法人税・住民税及び事業税	8,128,287	16,806,390
過年度法人税追徴税額	0	0
法人税等調整額	▲115,770	▲1,434,097
法人税等合計	8,012,517	15,372,293
当期損失金	0	0
当期剰余金	74,541,628	44,638,805
当期首繰越剰余金	24,402,896	24,463,866
財務基盤整備強化積立金取崩額	0	0
当期未処分剰余金	98,944,524	69,102,671

３．キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているので不要。

４．注記表（法定）
【　平成２４年度　】

注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)　有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

①子会社株式・・・移動平均法による原価法

②その他有価証券

ア　時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2)　棚卸資産の評価基準及び評価方法

①購買品　・・・売価還元法による低価法

②その他の棚卸資産（堆肥センターの原材料・貯蔵品・製品・仕掛品）

・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③その他の棚卸資産（あおぞら一丁目の原材料・貯蔵品）

・・・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

④その他の棚卸資産（茶業センターの茶）

・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

⑤その他の棚卸資産（肉用牛繁殖実験センター…牛）

・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

⑥その他の棚卸資産（加工センターの原材料・貯蔵品・製品・仕掛品）

・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

⑦その他の棚卸資産（土づくり実験圃場の原材料・貯蔵品・製品・仕掛品）

・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3)　固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし平成１０年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウエアについては、当組合における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しています。

会計方針の変更

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成 24 年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の事業管理費が 3,016,969 円減少し、事業利益、経常利益、税引前当期利益が同額増加しています。

(4)　引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権および要注意先債権（要管理先を含む）については、それぞれ貸倒実績率に基づき必要と認められる額と租税特別措置法第 57 条の 10 により算定した額の内、多い金額を引当てることとしています。

なお、当期は租税特別措置法等 57 条の 10 により算出した金額を引当てています。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、貸倒実績率に基づき必要と認められる額を引当てています。なお、大口先については債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。

なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）により簡便法を採用しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しています。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」は事業費用から控除して計上しています。

2．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金の受領により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は248,515,516円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	59,525,020円	構築物	84,195,000円
機械および装置	84,225,497円	器具・備品	8,149,999円
その他の有形固定資産	12,420,000円		

(2) 担保に供している資産

定期預金1,286,310,000円を当座借越（限度額1,278,000,000円）の担保に供しています。

また、定期預金1,600,000,000円を為替決済の担保に供しています。

(3) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額　３７４，５７５，２４８円

子会社に対する金銭債務の総額　１，３１７，９７７円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権

経営管理委員又は理事及び監事に対する金銭債権の総額

金銭債権　２２，０１９，０００円

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳

貸出金のうち破綻先債権額は９，５３１，２３５円、延滞債権額は１７３，８５７，２０９円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

破綻先債権、延滞債権の合計額は１８３，３８８，４４４円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3．損益計算書に関する注記

(1) 子会社との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

子会社との取引による収益総額　２５０，３３４，６３６円

うち事業取引高　２５０，３３４，６３６円

4．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組み方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会へ預けています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア．信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権対策課を設置し各関係部署との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ．市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が０．５％上昇したものと想定した場合には、経済価値が４５，４５０，３０６円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ．資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、③に記載しています。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
預金	13,495,982,546	13,485,103,981	▲ 10,878,565
貸出金	4,843,171,738		
貸倒引当金	▲ 30,818,111		
貸倒引当金控除後	4,812,353,627	5,108,570,052	296,216,425
経済事業未収金	433,538,110		
貸倒引当金	▲ 28,608,941		
貸倒引当金控除後	404,929,169	404,929,169	0
資産計	18,713,265,342	18,998,603,202	285,337,860
貯金	19,536,399,114	19,519,254,701	▲ 17,144,413
負債計	19,536,399,114	19,519,254,701	▲ 17,144,413

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア．預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ･スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ．経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア．貯金

要求払貯金については､決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

（単位：円）

	貸借対照表計上額
外部出資（注1）	1,205,848,000
合　　計	1,205,848,000

（注1）外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	13,495,982,546	0	0	0	0	0
貸出金(注1，2)	927,480,397	532,451,146	414,411,390	361,398,045	333,346,954	2,236,014,754
経済事業未収金(注3)	398,886,171	0	0	0	0	0
合　　計	14,822,349,114	532,451,146	414,411,390	361,398,045	333,346,954	2,236,014,754

（注1）貸出金のうち、当座貸越301,147,292円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

（注2）貸出金のうち、3ケ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等38,069,052円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

（注3）経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等34,651,939円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金（注1）	17,340,519,203	1,065,671,878	773,299,178	125,054,017	231,854,838	0
合　　計	17,340,519,203	1,065,671,878	773,299,178	125,054,017	231,854,838	0

（注1）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

5．退職給付に関する注記

(1) 退職給付に関する事項

①採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程にもとづき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規定に基づき退職給付の一部にあてるため㈶鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年6月16日企業会計審議会）にもとづき、簡便法を採用しています。

②退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	３１１，５７６，４１９円
特定退職共済制度	▲２０２，７４３，１１３円
未積立退職給付債務	１０８，８３３，３０６円
退職給付引当金	１０８，８３３，３０６円

③退職給付費用の内訳

退職給付費用	２７，５７５，１４０円
退職給付費用の合計	２７，５７５，１４０円

④退職給付債務等の計算基礎

年度末における職員の自己都合退職の場合の退職給付規程による要支給額から㈶鹿児島県農協役職員共済会に積立てている退職金共済給付額を控除した額の100％を計上しています。

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条にもとづき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金７，７２８，６５７円を含めて計上しています。

なお、同組合より示され平成２４年３月現在における平成４４年３月までの特例業務負担金の将来見込額は１２０，９１４，０００円となっています。

6．税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金超過額	１１，２２０，６５５円
退職給付引当金超過額	２９，６５１，８１５円
賞与引当金超過額	６，０３２，８９７円
減価償却超過額	９，６９８，４１０円
固定資産減損損失額	４３，７４１，７４６円
未収利息否認額	９６８，７６５円
その他	８，７９２，０２３円
繰延税金資産小計	１１０，１０６，３１１円
評価性引当額	▲９３，９２４，２４０円
繰延税金資産合計(A)	１６，１８２，０７１円

繰延税金負債

繰延税金負債合計(B)	０円
繰延税金資産の純額(A)－(B)	１６，１８２，０７１円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	３０．５１％
（調整）	
交際費等永久に損金に参入されない科目	５．３６％
受取配当金等永久に益金に参入されない科目	▲０．９９％
住民税均等割等	２．８１％
事業利用分量配当金	▲５．５４％
評価性引当額の増減	▲１４．９５％
その他	▲７．４９％
税効果会計適用後の法人税等の負担率	９．７１％

【　平成２５年度　】

注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)　有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

①子会社株式・・・移動平均法による原価法

②その他有価証券

ア　時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2)　棚卸資産の評価基準及び評価方法

①購買品　・・・売価還元法による低価法

②その他の棚卸資産（堆肥センターの原材料・貯蔵品・製品・仕掛品）

・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ その他の棚卸資産（あおぞら一丁目の原材料・貯蔵品）

・・・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

④ その他の棚卸資産（茶業センターの茶）

・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

⑤ その他の棚卸資産（肉用牛繁殖実験センター…牛）

・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

⑥ その他の棚卸資産（加工センターの原材料・貯蔵品・製品・仕掛品）

・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3)　固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし平成１０年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および生物は定額法）を採用しています。

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウエアについては、当組合における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しています。

(4)　引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権および要注意先債権（要管理先債権を含む）については、それぞれ貸倒実績率に基づき必要と認められる額と租税特別措置法第57条の９により算定した額の内、多い金額を引当てることとしています。

なお、当期は租税特別措置法第57条の９により算定した金額を引当てています。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、貸倒実績率に基づき必要と認められる額を引当てています。なお、大口先については債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。

なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年９月14日）により簡便法を採用しています。

(5)　消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は248,515,516円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	59,525,020円	構築物	84,195,000円
機械および装置	84,225,497円	器具・備品	8,149,999円
その他の有形固定資産	12,420,000円		

(2) 担保に供している資産

定期預金1,286,310,000円を当座借越（限度額1,278,000,000円）の担保に供しています。

また、定期預金1,600,000,000円を為替決済の担保に供しています。

(3) 子会社に対する金銭債権および金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額	322,530,082円
子会社に対する金銭債務の総額	146,811,833円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権

経営管理委員又は理事及び監事に対する金銭債権の総額

金銭債権　23,097,000円

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳

貸出金のうち破綻先債権額は３，８１１，４７３円、延滞債権額は１９２，０８１，３７４円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

破綻先債権、延滞債権の合計額は１９５，８９２，８４７円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3．損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引高の総額

子会社との取引による収益総額	１，００６，９９６，７４７円
うち事業取引高	１，００６，９９６，７４７円

4．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会へ預けています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア．信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権対策課を設置し各関係部署との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ．市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応でき

る柔軟な財務構造の構築に努めています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が０．３％上昇したものと想定した場合には、経済価値が２３，４４６，８１５円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ．資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、③に記載しています。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
預金	13,623,639,237	13,615,504,076	▲ 8,135,161
貸出金	4,660,900,266		
貸倒引当金	▲ 30,379,936		
貸倒引当金控除後	4,630,520,330	4,890,894,526	260,374,196
経済事業未収金	425,527,358		
貸倒引当金	▲ 33,439,475		
貸倒引当金控除後	392,087,883	392,087,883	0
資産計	18,646,247,450	18,898,486,485	252,239,035
貯金	19,543,781,146	19,535,941,539	▲ 7,839,607
負債計	19,543,781,146	19,535,941,539	▲ 7,839,607

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア．預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ．経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア．貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

（単位：円）

	貸借対照表計上額
外部出資（注1）	1,202,523,000
合　　計	1,202,523,000

（注1）外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	13,623,639,237	0	0	0	0	0
貸出金(注1，2)	806,775,159	438,922,644	445,918,533	384,426,738	366,646,980	2,098,141,517
経済事業未収金(注3)	391,561,897	0	0	0	0	0
合　　計	14,821,976,293	438,922,644	445,918,533	384,426,738	366,646,980	2,098,141,517

（注1）貸出金のうち、当座貸越229,358,760円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

（注2）貸出金のうち、3ケ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等120,068,695円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

（注3）経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等33,965,461円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金（注1）	17,599,266,907	858,831,338	803,036,999	181,898,931	100,746,971	0
合　　計	17,599,266,907	858,831,338	803,036,999	181,898,931	100,746,971	0

（注1）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

5．退職給付に関する注記

(1)　退職給付に関する事項

①採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため（財）鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、簡便法を採用しています。

②退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	３１２，４４３，６３１円
特定退職共済制度	▲１９２，５５３，６８５円
未積立退職給付債務	１１９，８８９，９４６円
退職給付引当金	１１９，８８９，９４６円

③退職給付費用の内訳

退職給付費用	３４，９１２，３０９円
退職給付費用の合計	３４，９１２，３０９円

④退職給付債務等の計算基礎

年度末における職員の自己都合退職の場合の退職給付規程による要支給額から（財）鹿児島県農協役職員共済会に積立てている退職金共済給付額を控除した額の100％を計上しています。

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条にもとづき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金７，４７１，９０６円を含めて計上しています。

なお、同組合より示され平成２５年３月現在における平成４４年３月までの特例業務負担金の将来見込額は１２１，３２２，０００円となっています。

６．税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

貸倒引当金超過額	１２，７５６，８９３円
退職給付引当金超過額	３２，７３９，２２９円
賞与引当金超過額	５，５９３，７１３円
減価償却超過額	７，５７８，３５２円
固定資産減損損失額	３５，７９１，５７５円
未収利息否認額	１，５０５，２００円
その他	９，１９８，７１６円
繰延税金資産小計	１０５，１６３，６７８円
評価性引当額	▲８７，５４７，５１０円
繰延税金資産合計（A）	１７，６１６，１６８円

繰延税金負債

繰延税金負債合計（B）	０円
繰延税金資産の純額（A）－（B）	１７，６１６，１６８円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	２８．９７％
（調整）	
交際費等永久に損金に参入されない科目	７．８２％
受取配当金等永久に益金に参入されない科目	▲２．１８％
住民税均等割等	０．８９％
事業利用分量配当金	▲４．８３％
評価性引当額の増減	▲５．２３％
その他	０．１８％
税効果会計適用後の法人税等の負担率	２５．６２％

(3) 当事業年度の末日以降にあった税率変更の内容及び影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する事業年度から復興特別法人税率が廃止されることとなりました。

これに伴い、翌事業年度以降の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が、当事業年度の28.97％から27.18％に変更されます。この変更を勘案して、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、当事業年度末における繰延税金資産は４７２千円減少し、法人税等調整額は４７２千円増加することになります。なお、翌事業年度における実際の影響額は、翌事業年度末における一時差異等を基礎として計算されるため、上記の金額と異なることになります。

５．剰余金処分計算書　（法定）

（単位：円）

科　　目	２４年度	２５年度
1　当期未処分剰余金	98, 944, 524	69, 102, 671
2　任意積立金取崩額 特別積立金 地域農業振興積立金		
計	98, 944, 524	69, 102, 671
3　剰余金処分額	74, 480, 658	44, 010, 633
(1)　利益準備金	25, 000, 000	14, 900, 000
(2)　任意積立金 財務基盤整備強化積立金 地域農業振興積立金	25, 000, 000 25, 000, 000	10, 000, 000 10, 000, 000
(3)　出資配当金 普通出資に対する配当金 後配出資に対する配当金	9, 481, 348	9, 111, 250
(4)　事業分量配当金	14, 999, 310	9, 999, 383
4　次期繰越剰余金	24, 463, 866	25, 092, 038

（注）１．普通出資に対する配当金及び後配出資に対する配当の割合は、次のとおりです。

（１）普通出資に対する配当の割合

平成２４年度　１．０％　　平成２５年度　１．０％

（２）後配出資に対する配当の割合

平成２４年度　０％　　平成２５年度　０％

２．事業分量配当金の基準は、次のとおりです

内訳	平成 24 年度	平成 25 年度
肥料・飼料他一般購買品	11, 462, 518	8, 051, 021
園芸品他一般販売品	3, 536, 792	－
重油供給数量	－	1, 948, 362

３．目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

目的積立金は地域農業振興積立金へ積み立てる。

※積立目的、積立基準は地域農業振興積立金要領による。

※積立目標額は５億円とする。

6．部門別損益計算書（平成２５年度）　　(監督指針要請事項)　　(単位：千円)

区　分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	3,467,106	207,023	158,960	1,947,663	1,036,131	117,329	
事業費用 ②	2,627,584	58,127	55,121	1,622,948	839,372	52,016	
事業総利益③ (①−②)	839,522	148,896	103,839	324,715	196,759	65,313	
事業管理費 ④	793,072	130,028	91,247	338,621	233,176		
（うち減価償却費⑤）	125,697	3,776	0	28,617	93,304		
（うち人件費 ⑤'）	478,836	64,813	51,038	214,336	148,649		
うち共通管理費 ⑥		31,550	19,492	62,969	48,093		▲162,104
（うち減価償却費⑦）		2,274	0	15,300	8,118		▲25,692
（うち人件費 ⑦'）		13,242	10,433	43,809	30,390		▲97,874
事業利益 ⑧ (③−④)	46,450	18,868	12,592	▲13,906	▲36,417	65,313	
事業外収益 ⑨	29,773	4,992	8,070	10,863	5,848		
うち共通分 ⑩		3,840	2,363	7,641	5,849		▲19,693
事業外費用 ⑪	16,610	7,388	1,375	4,445	3,402		
うち共通分 ⑫		2,234	1,375	4,445	3,402		▲11,456
経常利益 ⑬ (⑧+⑨−⑪)	59,613	16,472	19,287	▲7,488	▲33,971	65,313	
特別利益 ⑭	398	13	8	357	20		
うち共通分 ⑮		13	8	26	20		▲67
特別損失 ⑯	0	0	0	0	0	0	
うち共通分 ⑰		0	0	0	0	0	
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭−⑯)	60,011	16,485	19,295	▲7,131	▲33,951	65,313	
営農指導事業分配賦額 ⑲		6,531	6,531	42,454	9,797	▲65,313	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益 ⑳ (⑱+⑲)	60,011	23,016	25,826	35,323	▲24,154		

(注)

1．共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1)　共通管理費・・・・・（人頭割＋人件費を除いた事業管理費）の平均値

(2)　営農指導事業・・・・均等割（４０％）＋指導割（６０％）

2．配賦割合（１の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。　　(単位：%)

区　分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	１９．５	１２．０	３８．８	２９．７		100 %
営農指導事業	１０	１０	６５	１５		100 %

７．財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

確認書

１　私は、当ＪＡの平成２５年３月１日から平成２６年２月２８日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

２　この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。

(1)　業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。

(2)　業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。

(3)　重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成２６年６月２５日
あおぞら農業協同組合
代表理事理事長　藤田　浩人　印

Ⅱ　損益の状況

１．最近の５事業年度の主要な経営指標（法定）

（単位：百万円、口、人、％）

項　　目	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
経常収益（事業収益）	3,139	3,286	3,026	3,462	3,467
信用事業収益	249	234	220	210	207
共済事業収益	167	160	168	165	159
農業関連事業収益	2,613	2,696	2,424	2,887	2,861
その他事業収益	110	196	214	200	240
経常利益	79	▲7	49	64	60
当期剰余金	90	21	▲116	75	45
出資金 （出資口数）	1,113 (1,113,493)	1,098 (1,098,598)	1,064 (1,064,553)	1,034 (1,034,286)	986 (985,762)
純資産額	2,215	2,169	2,006	2,041	2,018
総資産額	22,392	22,580	22,441	22,287	22,243
貯金等残高	19,449	19,717	19,749	19,536	19,544
貸出金残高	4,714	4,745	4,893	4,843	4,661
有価証券残高	0	0	0	0	0
剰余金配当金額	85	18	9	74	19
出資配当額	10	10	9	9	9
事業利用分量配当額	35	0	0	15	10
職員数	128人	139人	126人	125人	120人
単体自己資本比率	22.02％	22.34％	20.51％	20.99％	20.77％

（注）１．事業区分は、農業協同組合法施行規則の改正により、平成15年度から新たな区分となっています。
２．経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
３．当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
４．信託業務の取り扱いは行っていません。

２．利益総括表（法定）

（単位：百万円、％）

項　　目	２４年度	２５年度	増　　減
資金運用収支	112	171	59
役務取引等収支	9	9	0
その他信用事業収支	38	▲31	▲69
信用事業粗利益	158	149	▲9
（信用事業粗利益率）	(0.85)	(0.81)	(▲0.04)
事業粗利益	876	840	▲36
（事業粗利益率）	(3.93)	(3.77)	(▲0.16)

３．資金運用収支の内訳（法定）

（単位：百万円、％）

項　　目	２４年度			２５年度		
	平均残高	利　息	利　回	平均残高	利　息	利　回
資金運用勘定	18,439	125	0.67	18,497	184	0.99
うち預金	13,607	4	0.02	13,760	70	0.51
うち有価証券	0	0	0.00	0	0	0.00
うち貸出金	4,832	121	2.50	4,737	114	2.41
資金調達勘定	20,007	13	0.06	20,041	12	0.06
うち貯金・定期積金	19,795	12	0.06	20,010	12	0.05
うち譲渡性貯金	0	0	0.00	0	0	0.00
うち借入金	211	1	0.47	31	0	0.00
総資金利ざや	―	―	0.16	―	―	0.44

（注）

１．総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）

２．資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

３．経費率＝信用部門の事業管理費÷資金調達勘定（貯金・定期積金・借入金）平均残高×１００

４．受取・支払利息の増減額（法定）

（単位：百万円）

項　　目		２４年度増減額	２５年度増減額
受　取　利　息		▲8	59
	うち預金	▲2	66
	うち有価証券	0	0
	うち貸出金	▲25	▲7
支　払　利　息		▲3	▲1
	うち貯金・定期積金	▲3	0
	うち譲渡性貯金	0	0
	うち借入金	0	▲1
差し引き		▲5	60

（注）１．増減額は前年度対比です。

２．受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ　事業の概況

１．信用事業

（１）貯金に関する指標（法定）

①　科目別貯金平均残高（法定）

（単位：百万円，％）

種　　類	２４年度	２５年度	増　減
流動性貯金	7,814 (39.4)	8,079 (40.3)	265
定期性貯金	11,936 (60.2)	11,888 (59.4)	▲48
その他の貯金	47 (0.4)	45 (0.3)	▲2
計	19,797 (100.0)	20,012 (100.0)	215
譲渡性貯金	0 (0.0)	0 (0.0)	0
合　　計	19,797 (100.0)	20,012 (100.0)	215

（注）１．流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
２．定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
３．（　）内は構成比です。

②　定期貯金残高（法定）

（単位：百万円，％）

種　　類	２４年度	２５年度	増　減
定期貯金	11,244 (100.0)	10,889 (100.0)	▲355
うち固定金利定期	11,231 (99.8)	10,876 (99.8)	▲355
うち変動金利定期	13 (0.2)	13 (0.2)	0

（注）
１．固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
２．変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
３．（　）内は構成比です。

（２）貸出金等に関する指標

①　科目別貸出金平均残高（法定）

（単位：百万円）

種　　類	２４年度	２５年度	増　減
手形貸付	58	27	▲31
証書貸付	4,464	4,383	▲81
当座貸越	310	327	17
割引手形	0	0	0
合　　計	4,832	4,737	▲95

② 貸出金の金利条件別内訳残高（法定）

（単位：百万円，％）

種　　類	２４年度	２５年度	増　　減
固定金利貸出	4,072 (84.0)	3,975 (85.2)	▲97
変動金利貸出	430 (8.8)	416 (8.9)	▲14
その他	341 (7.2)	269 (5.9)	▲72
合　　計	4,843 (100.0)	4,660 (100.0)	▲183

（注）（　）内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高（法定）

（単位：百万円）

種　　類	２４年度	２５年度	増　　減
貯金・定期積金等	36	35	▲1
有価証券	0	0	0
動　産	0	0	0
不動産	3	3	0
その他担保物	0	0	0
小　　計	39	38	▲1
農業信用基金協会保証	1,289	1,197	▲92
その他保証	120	160	40
小　　計	1,409	1,357	▲52
信　用	3,395	3,265	▲130
合　　計	4,843	4,660	▲183

④ 債務保証の担保別内訳残高（法定）

（※債務保証実績なし）

（単位：百万円）

種　　類	２４年度	２５年度	増　　減
貯金・定期積金等	—	—	—
有価証券	—	—	—
動　産	—	—	—
不動産	—	—	—
その他担保物	—	—	—
小　　計	—	—	—
信　用	—	—	—
合　　計	—	—	—

⑤　貸出金の使途別内訳残高（法定）

（単位：百万円，％）

種　　類	２４年度	２５年度	増　　減
設備資金	2,725 (56.2)	1,927 (41.5)	▲798
運転資金	2,118 (43.8)	2,733 (58.5)	615
合　　計	4,843 (100.0)	4,660 (100.0)	▲183

（注）（　）内は構成比です。

⑥　貸出金の業種別残高（法定）

（単位：百万円、％）

種　　類	２４年度	２５年度	増　　減
農業	1,269 (26.2)	1,224 (26.2)	▲45
林業	0 (0.0)	0 (0.0)	0
水産業	0 (0.0)	0 (0.0)	0
製造業	7 (0.1)	7 (0.1)	0
鉱業	0 (0.0)	0 (0.0)	0
建設・不動産業	82 (1.6)	65 (1.4)	▲17
電気・ガス・熱供給水道業	2 (0.0)	2 (0.0)	0
運輸・通信業	0 (0.0)	0 (0.0)	0
金融・保険業	291 (6.0)	291 (6.2)	0
卸売・小売・ｻｰﾋﾞｽ業・飲食業	50 (1.0)	42 (0.9)	▲8
地方公共団体	1,442 (29.7)	1,442 (30.9)	0
非営利法人	513 (10.6)	402 (8.6)	▲111
その他	1,187 (24.8)	1,185 (25.7)	▲2
合　　計	4,843 (100.0)	4,660 (100.0)	▲183

（注）（　）内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦　主要な農業関係の貸出金残高（法定）

１）　営農類型別

（単位：百万円）

種　　類	２４年度	２５年度	増　　減
農　業	1,253	1,290	37
穀作	12	5	▲7
野菜・園芸	126	139	13
果樹・樹園農業	－	8	8
工芸作物	446	467	21
養豚・肉牛・酪農	209	193	▲16
養鶏・養卵	1	2	1
養蚕	－	－	－
その他農業	459	476	17
農業関連団体等	206	124	▲82
合計	1,459	1,414	▲45

(注) １．農業関係の貸出金とは，農業者，農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や，農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

なお，上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は，農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

２．「その他農業」には，複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者，農業サービス業，農業所得が従となる農業者等が含まれています。

３．「農業関連団体等」には，ＪＡや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

２）　資金種類別

〔貸出金〕

（単位：百万円）

種　　類	２４年度	２５年度	増　　減
プロパー資金	685	696	11
農業制度資金	774	718	▲56
農業近代化資金	212	205	▲7
その他制度資金	562	513	▲49
合計	1,459	1,414	▲45

(注) １．プロパー資金とは，当組合原資の資金を融資しているもののうち，制度資金以外のものをいいます。

２．農業制度資金には，①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの，②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの，③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり，ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

３．その他制度資金には，農業経営改善促進資金(スーパーＳ資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

（単位：百万円）

種　　類	２４年度	２５年度	増　　減
日本政策金融公庫資金	0	0	0
その他	0	0	0
合計	0	0	0

(注)　日本政策金融公庫資金は，農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧　リスク管理債権の状況（法定）

（単位：百万円）

区　分	２４年度	２５年度	増　減
破綻先債権額	10	4	▲6
延滞債権額	174	192	18
３ヵ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合　　計	184	196	12

(注) １．破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

２．延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

３．３ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

４．貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および３ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨　金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

（単位：百万円）

債権区分	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	95	10	73	12	95
危険債権	101	32	28	4	64
要管理債権	0	0	0	0	0
小　　計	196	42	101	16	159
正常債権	4491				
合　　計	4,687				

(注)　上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当ＪＡは同法の対象となっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
　法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権
　経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権
　３か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

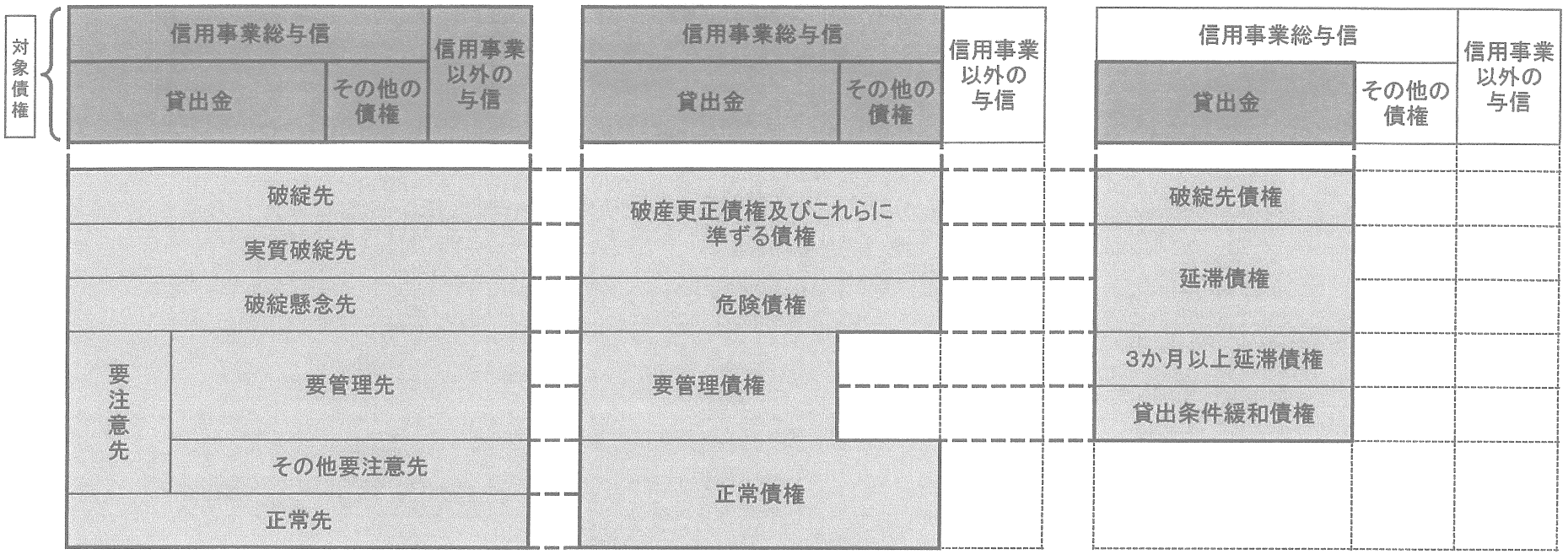
④正常債権
　上記以外の債権

平成２５年度末　不良債権比率４．１８％

⑩　元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

（法定）

該当する取引はありません。



●破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

●実質破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者

●破綻懸念先
現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

●要管理先
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者
ⅰ　3か月以上延滞債権
元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権
ⅱ　貸出条件緩和債権
経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●その他の要注意先
要管理先以外の要注意先に属する債務者

●正常先
業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

●破産更正債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

●危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

●要管理債権
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

●破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金

●延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金

●3か月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）

●貸出条件緩和債権
債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）

⑪　貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（法定）

（単位：百万円）

区　分	２４年度					２５年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	21	18	－	21	18	18	17	－	18	17
個別貸倒引当金	45	41	0	45	41	41	47	5	36	47
合　　計	66	59	0	66	59	59	64	5	54	64

⑫　貸出金償却の額（法定）

（単位：千円）

項　目	２４年度	２５年度
貸出金償却額	0	5,170

（３）内国為替取扱実績（法定）

（単位：件、千円）

種　　類		２４年度		２５年度	
		仕　　向	被仕向	仕　　向	被仕向
送金・振込為替	件　数	6,429	41,271	6,868	41,676
	金　額	3,848,758	8,356,418	3,684,553	8,926,844
代金取立為替	件　数	3	1	0	0
	金　額	8,030	313	0	0
雑　　為　　替	件　数	778	489	732	526
	金　額	544,505	464,808	949,568	464,524
合　計	件　数	7,210	41,761	7,600	42,202
	金　額	4,401,293	8,821,539	4,634,121	9,391,368

（４）有価証券に関する指標（法定）

①　種類別有価証券平均残高（法定）

（単位：百万円）

種　　類	２４年度	２５年度	増　　減
国　　債	0	0	0
地 方 債	0	0	0
政府保証債	0	0	0
金 融 債	0	0	0
短 期 社 債	0	0	0
社　　債	0	0	0
株　　式	0	0	0
その他の証券	0	0	0
合　　計	0	0	0

（注）貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

②　商品有価証券種類別平均残高（法定）

該当する取引はありません。

③　有価証券残存期間別残高（法定）

（単位：百万円）

種　　類	1年以下	1年超3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
２４年度								
国　　債	0	0	0	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金 融 債	0	0	0	0	0	0	0	0
短 期 社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
社　　債	0	0	0	0	0	0	0	0
株　　式	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0
２５年度								
国　　債	0	0	0	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金 融 債	0	0	0	0	0	0	0	0
短 期 社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
社　　債	0	0	0	0	0	0	0	0
株　　式	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0

（５）有価証券等の時価情報等（法定）

①　有価証券の時価情報等（法定）

（単位：百万円）

保有区分	２４年度			２５年度		
	取得価額	時　　価	評価損益	取得価額	時　　価	評価損益
売 買 目 的	―	―	―	―	―	―
満期保有目的	0	0	0	0	0	0
そ　の　他	0	0	0	0	0	0
合　　計	0	0	0	0	0	0

（注）１．時価は期末日における市場価格等によっております。
２．取得価額は取得原価又は償却原価によっています。
３．売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益につ

いては当期の損益に含めています。

4．満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額としてと計上しております。

5．その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

②　金銭の信託の時価情報等（法定）

（単位：百万円）

区　分	２４年度			２５年度		
	取得価額	時　価	評価損益	取得価額	時　価	評価損益
運用目的	0	0	0	0	0	0
満期保有目的	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合　計	0	0	0	0	0	0

（注）1．時価は期末日における市場価格等によっております。

2．取得価額は、取得原価又は償却原価によっています。

3．運用目的の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。

4．満期保有目的の金銭の信託については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。

5．その他の金銭の信託については時価を貸借対照表価額としております。

③　デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引（法定）

該当する取引はありません。

２．共済取扱実績

（１）長期共済新契約高・長期共済保有高

（単位：万円）

種　類		２４年度		２５年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命総合共済	終身共済	258,114	2,309,835	137,399	2,219,852
	定期生命共済	0	0	0	0
	養老生命共済	64,464	2,169,131	58,242	1,919,773
	うちこども共済	7,100	139,830	7,700	138,680
	医療共済	0	8,500	700	6,500
	がん共済	0	17,500	0	14,150
	定期医療共済	0	4,400	0	4,090
	年金共済	0	1,500	0	1,500
建物更生共済		150,760	2,796,397	103,130	2,714,577
合　計		473,338	7,307,263	299,471	6,880,442

（注）金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

なお、合計各欄については、介護共済が含まれています。

（２）医療系共済の入院共済金額保有高

（単位：万円）

種　類	２４年度		２５年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	135	394	154	533
がん共済	21	198	14	177
定期医療共済	2	31	1	30
合　計	158	623	169	740

（注）金額は、入院共済金額を表示しています。

（３）年金共済の年金保有高

（単位：万円）

種　類	２４年度		２５年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	3,871	40,873	1,543	36,552
年金開始後	0	18,593	0	18,244
合　計	3,871	59,466	1,543	54,796

（注）金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

（４）短期共済新契約高

（単位：万円）

種　類	２４年度		２５年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	250,676	280	265,496	298
自動車共済		16,321		16,927
傷害共済	1,628,500	64	1,593,200	66
団体定期生命共済	52,200	134	23,400	58
定額定期生命共済	0	0	0	0
賠償責任共済		5		8
自賠責共済		7,961		8,698
合　計		24,765		26,055

（注）１．金額は、保障金額を表示しています。
　　２．自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

３．農業関連事業取扱実績

（１）買取購買品（生産資材）取扱実績

（単位：千円）

種　類	２４年度		２５年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥　料	344,723	38,878	352,667	34,607
農　薬	131,415	14,193	129,515	13,691
飼　料	394,851	20,970	371,860	18,972
農業機械	227,439	28,929	217,342	26,348
施設資材	—	—	—	—
自動車	—	—	—	—
燃　料	4,286	1,937	5,737	2,061
その他	257,125	25,012	317,425	27,306
合　計	1,359,839	129,919	1,394,546	122,985

（２）受託販売品取扱実績

（単位：千円）

種　類	２４年度		２５年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	156,016	3,922	188,464	4,720
麦・豆・雑穀	9,423	283	3,509	105
野　菜	1,064,993	30,056	983,951	28,086
果　実	3,077	62	1,761	35
花き・花木	24,241	485	9,689	194
畜産物	1,473,788	26,360	1,700,695	30,834
林産物	0	0	0	0
その他	2,105,149	21,641	1,969,381	17,254
合　計	4,836,687	82,809	4,857,450	81,228

（３）農業倉庫事業取扱実績

（単位：千円）

項　　目		２４年度	２５年度
収益	保　管　料	—	—
	荷　役　料	—	—
	そ　の　他	—	—
	計	—	—
費用	倉庫材料費	—	—
	倉庫労務費	—	—
	その他の費用	—	—
	計	—	—

（４）利用事業取扱実績

（単位：千円）

種　類	２４年度		２５年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
福祉事業会計	56,878	39,127	53,361	27,766
葬祭事業	52,278	44,938	41,287	34,290
加工センター	14,285	5,209	14,282	5,671
利用事業会計	2,310	▲1,679	1,963	▲3,410
選果場会計	31,608	13,360	38,972	14,768
甘藷貯蔵庫	4,609	2,565	9,894	5,074
堆肥センター会計	2,496	2,080	2,544	2,065
茶業センター	48,984	12,720	52,504	15,337
リース事業会計	29	29	0	0
人参会計	47,553	9,482	54,343	8,901
土づくり実験圃場	63,115	▲17,468	0	0
合　計	324,145	110,363	269,150	110,462

（５）加工事業取扱実績

（単位：千円）

種　類	２４年度		２５年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
産地直売事業	59,788	14,375	62,190	12,875
福祉事業	0	▲8,538	0	0
利用事業	17,077	15,152	19,448	15,148
堆肥センター	48,064	4,357	56,663	5,775
肉用牛繁殖実験センター	0	▲6,032	122,822	44,505
土づくり実験圃場	43,894	43,894	0	0
合　計	168,823	63,208	261,123	78,303

４．生活その他事業取扱実績

（１）買取購買品（生活物資）取扱実績

（単位：千円）

種　類	２４年度		２５年度	
	供給高	粗収益（手数料）	供給高	粗収益（手数料）
食　品	189,660	30,627	187,397	31,450
衣料品	1,625	246	1,653	269
耐久消費財	—	—	—	—
日用保健雑貨	29,394	2,834	26,877	1,791
家庭燃料	134,982	51,133	132,539	48,268
その他	535,982	58,249	574,120	62,073
合　計	891,643	143,089	922,586	143,851

５．指導事業

（単位：千円）

項　　目			２４年度	２５年度
収入	賦課金		1,560	1,488
	畜産収入	肉用牛	7,474	6,447
		養　豚	67	33
	実費収入		95,948	109,361
	計		105,049	117,329
支出	営農改善費		17,804	15,172
	茶費用		5,784	6,557
	生活改善費		3,129	3,057
	教育情報費		10,462	9,955
	畜産費用	肉用牛	13,958	11,633
		養　豚	642	322
	その他		8,166	5,320
	計		59,945	52,016
	損　　益		45,104	65,313

Ⅳ　経営諸指標

1．利益率（法定）

（単位：％）

項　　目	２４年度	２５年度	増　　減
総資産経常利益率	0.29	0.27	▲0.02
資本経常利益率	3.12	2.95	▲0.17
総資産当期純利益率	0.33	0.20	▲0.13
資本当期純利益率	3.7	2.2	▲1.5

（注）１．総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
２．資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
３．総資産当期純利益率
＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100
４．資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2．貯貸率・貯証率（法定）

（単位：％）

区　　分		２４年度	２５年度	増　　減
貯貸率	期　末	24.8	23.8	▲1.0
	期中平均	24.4	23.7	▲0.7
貯証率	期　末	—	—	—
	期中平均	—	—	—

（注）１．貯貸率（期　　末）＝貸出金残高／貯金残高×100
２．貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
３．貯証率（期　　末）＝有価証券残高／貯金残高×100
４．貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

3．職員一人当たり指標

（単位：千円）

項　　目		２４年度	２５年度
信用事業	貯金残高	271,339	287,409
	貸出金残高	67,266	68,543
共済事業	長期共済保有高	1,014,898	1,011,830
経済事業	購買品取扱高	31,271	34,075
	販売品取扱高	67,176	71,433

Ⅴ　自己資本の充実の状況（法定）

１．自己資本の構成に関する事項

（単位：千円、％）

項　　目	２４年度	２５年度
基本的項目　(A)	2,016,765	1,998,091
出資金（うち後配出資金）	1,034,286	985,762
回転出資金	－	－
再評価積立金	－	－
資本準備金	－	－
利益準備金	591,200	605,400
積立金	439,500	449,500
次期繰越剰余金（又は次期繰越損失金）	24,464	25,092
処分未済持分	▲72,685	▲67,663
その他有価証券の評価差損	－	－
営業権相当額	－	－
企業結合により計上される無形固定資産相当額	－	－
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	－	－
補完的項目　(B)	18,144	16,885
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45％相当額	－	－
一般貸倒引当金	18,144	16,885
負債性資本調達手段等	－	－
負債性資本調達手段	－	－
期限付劣後債務	－	－
補完的項目不算入額	－	－
自己資本総額　(C)＝(A)＋(B)	2,034,909	2,014,976
控除項目　(D)	－	－
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	－	－
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	－	－
期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	－	－

項　　目		２４年度	２５年度
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	－	－
	基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー（ファンドのうち裏付資産を把握できない資産を含む）及び信用補完機能を持つＩ/Ｏストリップス（告示第223条を準用する場合を含む。）	－	－
	控除項目不算入額	－	－
自己資本額　　(E)＝(C)－(D)		2,034,909	2,014,976
リスク・アセット等計　　(F)		9,692,952	9,696,949
	資産（オン・バランス）項目	8,204,822	8,162,139
	オフ・バランス取引等項目	－	－
	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額	1,488,129	1,534,810
基本的項目比率　　(A)／(F)		20.80％	20.60％
自己資本比率　　(E)／(F)		20.99％	20.77％

(注)

１．平成18年３月28日金融庁・農林水産省告示第２号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。

２．当ＪＡは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

３．当ＪＡが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

２．自己資本の充実度に関する事項

①　信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

（単位：千円）

	２４年度			２５年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×４％	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×４％
我が国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－
我が国の地方公共団体向け	1,451,497	－	－	1,452,214	－	－
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	13,795,760	2,996,796	119,872	13,923,414	3,022,327	120,893
法人等向け	320,407	314,332	12,573	266,842	265,658	10,626
中小企業等向け及び個人向け	355,655	229,039	9,162	345,172	227,165	9,087
抵当権付住宅ローン	631,036	216,310	8,652	597,170	204,446	8,178
不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－
三月以上延滞等	68,923	97,943	3,918	95,279	87,820	3,513
信用保証協会等保証付	1,292,940	125,637	5,025	1,200,553	115,802	4,632
共済約款貸付	7,948	－	－	6,017	－	－
出資等	1,205,848	1,205,848	48,234	1,202,523	1,202,523	48,101
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	－	－	－	－	－	－
証券化	－	－	－	－	－	－
上記以外	3,217,239	3,018,917	120,757	3,244,360	3,036,397	121,456
合　計	22,347,251	8,204,822	328,193	22,333,544	8,162,139	326,486

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額 a	所要自己資本額 b＝a×４％	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額 a	所要自己資本額 b＝a×４％
	1,488,129	59,525	1,534,810	61,392

所要自己資本額計	リスク・アセット等（分母）計 a	所要自己資本額 b＝a×４％	リスク・アセット等（分母）計 a	所要自己資本額 b＝a×４％
	9,692,952	387,718	9,696,949	387,878

（注）

１．「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクス

ポージャーの種類ごとに記載しています。

2．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

3．「三月以上延滞等」とは，元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150％になったエクスポージャーのことです。

4．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

5．「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

6．当ＪＡでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）×15％）の直近３年間の合計額}}{\text{直近３年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3．信用リスクに関する事項

①　標準的手法に関する事項

当ＪＡでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額を告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(ＪCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Ｆｉｔｃｈ)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別, 業種別, 残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:千円)

		２４年度					２５年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内		22,347,251	4,871,365	—	—	68,923	22,333,544	4,687,200	—	—	95,279
国外		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別残高計		22,347,251	4,871,365	—	—	68,923	22,333,544	4,687,200	—	—	95,279
法人	農業	561,361	561,361	—	—	—	449,192	449,192	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	1,029	1,029	—	—	—	1,009	1,009	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	8,740	8,740	—	—	—	2,909	2,909	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	297,055	297,055	—	—	—	297,055	297,055	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日本国政府・地方公共団体	14,927,397	1,451,497	—	—	—	15,012,166	1,452,214	—	—	—
	上記以外	64,434	64,434	—	—	—	84,334	84,334	—	—	—
個人		2,492,189	2,487,249	—	—	68,923	2,404,780	2,400,486	—	—	95,279
その他		3,995,046	—	—	—	—	4,082,098	—	—	—	—
業種別残高計		22,347,251	4,871,365	—	—	68,923	22,333,544	4,687,200	—	—	95,279
１年以下		13,934,694	458,794	—	—		13,961,886	401,933	—	—	
１年超３年以下		355,554	355,554	—	—		299,218	299,218	—	—	
３年超５年以下		391,738	391,738	—	—		358,584	358,584	—	—	
５年超７年以下		624,306	624,306	—	—		695,215	695,215	—	—	
７年超10年以下		229,155	229,155	—	—		269,161	269,161	—	—	
10年超		2,614,368	2,614,368	—	—		2,457,644	2,457,644	—	—	
期限の定めのないもの		4,197,436	197,450	—	—		4,291,835	205,444	—	—	
残存期間別残高計		22,347,251	4,871,365	—	—		22,333,544	4,687,200	—	—	

(注)

1．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2．「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3．「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4．「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

5．「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(単位：千円)

	２４年度				２５年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち証券	うち店頭デリバティブ	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち証券	うち店頭デリバティブ
平均残高計	18,780,551	4,833,731	－	－	19,123,558	4,738,269	－	－

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：千円）

区　分	２４年度					２５年度				
	期首残高	期中増額	期中減額		期末残高	期首残高	期中増額	期中減額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	21,104	18,144	—	21,104	18,144	18,144	16,884	—	18,144	16,884
個別貸倒引当金	45,479	41,283	—	45,479	41,283	41,283	46,935	5,170	36,113	46,935

④　業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

（単位：千円）

区　分		２４年度						２５年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
国　内		45,479	41,283	—	45,479	41,283		41,283	46,935	5,170	36,113	46,935	
国　外		—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
地域別計		45,479	41,283	—	45,479	41,283		41,283	46,935	5,170	36,113	46,935	
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	5,170	5,170	—	5,170	5,170	—	5,170	—	5,170	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個　人		40,309	36,113	—	40,309	36,113	—	36,113	46,935	—	36,113	46,935	—
業種別計		45,479	41,283	—	45,479	41,283	—	41,283	46,935	5,170	36,113	46,935	—

⑤　信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

（単位：千円）

		２４年度			２５年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト０％	－	1,722,970	1,722,970	－	1,752,204	1,752,204
	リスク・ウエイト10％	－	1,256,368	1,256,368	－	1,160,785	1,160,785
	リスク・ウエイト20％	－	13,498,704	13,498,704	－	13,626,359	13,626,359
	リスク・ウエイト35％	－	623,360	623,360	－	589,876	589,876
	リスク・ウエイト50％	－	77	77	－	26,300	26,300
	リスク・ウエイト75％	－	310,025	310,025	－	304,441	304,441
	リスク・ウエイト100％	－	4,876,022	4,876,022	－	4,812,997	4,812,997
	リスク・ウエイト150％	－	59,726	59,726	－	60,580	60,580
	その他	－	－	－	－	－	－
自己資本控除額		－	－	－	－	－	－
計		－	22,347,251	22,347,251	－	22,333,544	22,333,544

（注）

１．「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

２．自己資本控除額には、非同時決済取引に係る控除額、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額、自己資本控除される証券化エクスポージャー（ファンドのうち裏付資産を把握できない額を含む。）、信用補完機能を持つＩ／Ｏストリップスがあります。

４．信用リスク削減手法に関する事項

①　信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク･ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については，①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直し行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：千円）

区　分	２４年度			２５年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－
法人等向け	－	－	－	－	－	－
中小企業等向け及び個人向け	4,042	－	－	3,932	－	－
抵当権住宅ローン	－	－	－	－	－	－
不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－
三月以上延滞等	－	－	－	－	－	－
証券化	－	－	－	－	－	－
上記以外	5,000	－	－	5,900	－	－
合計	9,042	－	－	9,832	－	－

(注)

1．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150％になったエクスポージャーのことです。

3．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

4．「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5．「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

５．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

６．証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

７．出資等エクスポージャーに関する事項

①　出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②系統および系統外出資に区分して管理しています。　①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

（単位：千円又）

	２４年度		２５年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上　場	―	―	―	―
非上場	1,205,848	1,205,848	1,202,523	1,202,523
合　計	1,205,848	1,205,848	1,202,523	1,202,523

（注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

（単位：千円）

２４年度			２５年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
―	―	―	―	―	―

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

（単位：千円）

２４年度		２５年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
―	―	―	―

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：千円）

２４年度		２５年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
―	―	―	―

８．金利リスクに関する事項

①　金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

・市場金利が上下に２％変動した時（ただし 0％を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。

・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去５年の最低残高、②過去５年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の 50％相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5 年の期間に均等に振り分けて（平均残存 2.5 年）リスク量を算定しています。

・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）

②　金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

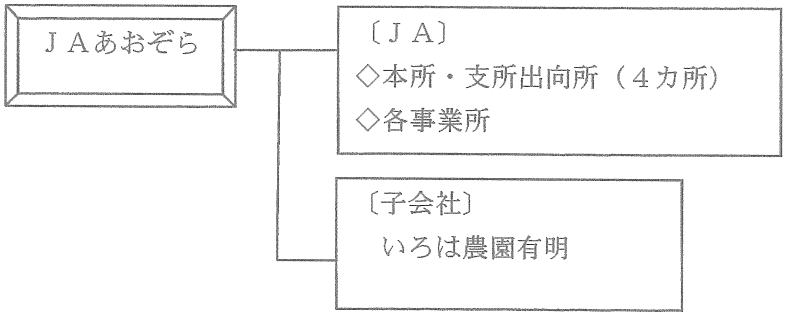
	２４年度	２５年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	157	133

Ⅵ　連結情報

１．グループの概況

（１）グループの事業系統図（法定）

ＪＡあおぞらは、農業生産法人有限会社いろは農園有明を子会社としています。
当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象です。



（２）子会社等の状況（法定）

（単位：千円、％）

名　称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設　立年月日	資本金又は出資金	当ＪＡの議決権比率	当ＪＡ及び他の子会社等の議決権比率
有限会社いろは農園有明	志布志市有明町野神３０６６番地	農産物生産・製造及び販売	平成１１年３月１１日	100,000千円	99.7％	99.7％

（３）連結事業概況（平成２５年度）（法定）

◇　子会社の事業概況

○有限会社いろは農園有明

土壌分析結果に基づいた施肥管理を徹底し、良質生葉生産と生産コスト削減につとめましたが、リーフ茶離れの販売環境は依然として改善がみられず、本年産一番茶も厳しい価格帯での取引となりました。二番茶以降についても、高温・干ばつの影響で芽伸びが進まなかったこと等により、減収となりました。価格面では、一番茶に引続き前年を大きく下回りました。

経営的には、当期利益－１５，７０６千円となり、前期繰越利益２２，６９３千円を計上することにより、６，９８７千円の当期未処分利益を計上する事ができました。

（４）最近５年間の連結ベースの主要な経営指標（法定）

（単位：百万円、％）

項　　目	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度
連結経常収益（事業収益）	7,891	8,036	8,207	8,416	8,171
信用事業収益	243	229	215	205	206
共済事業収益	167	160	168	165	159
農業関連事業収益	6,634	6,605	6,777	6,896	6,920
その他事業収益	847	1,042	1,047	1,149	886
連結経常利益	53	35	86	97	49
連結当期剰余金	61	57	▲92	100	29
連結純資産額	2,237	2,221	2,078	2,139	2,100
連結総資産額	22,546	22,791	22,718	22,550	22,578
連結自己資本比率	21.70%	21.75%	20.06%	21.14%	20.23%

（５）連結貸借対照表（法定）

（単位：円）

科目	２４年度 (平成25年2月28日)	２５年度 (平成26年2月28日)
（資産の部）		
1　信用事業資産	18,359,225,518	18,364,262,577
(1) 現金及び預金	13,654,193,678	13,812,299,222
(2) 買入金銭債権	0	0
(3) 金銭の信託	0	0
(4) 有価証券	0	0
(5) 貸出金	4,693,258,738	4,538,900,266
(6) その他の信用事業資産	42,591,213	43,443,025
(7) 債務保証見返	0	0
(8) 貸倒引当金	▲30,818,111	▲30,379,936
2　共済事業資産	8,036,748	6,179,574
(1) 共済貸付金	7,871,380	6,016,753
(2) その他の共済事業資産	165,368	162,821
(3) 貸倒引当金	0	0
3　経済事業資産	894,231,171	946,767,357
(1) 受取手形及び経済事業未収金	307,175,232	309,743,873
(2) 棚卸資産	570,390,420	620,420,080
(3) その他の経済事業資産	45,274,460	50,042,879
(4) 貸倒引当金	▲28,608,941	▲33,439,475
4　雑資産	338,796,190	358,820,730
5　固定資産	1,827,078,268	1,781,426,422
(1) 有形固定資産	1,818,677,330	1,776,932,421
建物	1,630,257,086	1,630,257,086
機械装置	1,319,582,316	1,399,246,421
土地	367,648,098	370,148,098
リース資産	0	0
建設仮勘定	0	0
その他の有形固定資産	1,132,513,565	1,141,758,623
減価償却累計額	▲2,631,323,735	▲2,764,477,807
(2) 無形固定資産	8,400,938	4,494,001
のれん	0	0
リース資産	0	0
その他の無形固定資産	8,400,938	4,494,001
6　外部出資	1,106,148,000	1,102,848,000
(1)　外部出資	1,106,148,000	1,102,848,000
(2)　外部出資等損失引当金	0	0
7　繰延税金資産	16,182,071	17,616,168
8　再評価に係る繰延税金資産	0	0
9　繰延資産	0	0
資産の部合計	22,549,697,966	22,577,920,828

（単位：円）

科目	２４年度 (平成25年2月28日)	２５年度 (平成26年2月28日)
（負債の部）		
1　信用事業負債	19,775,984,223	19,801,211,148
(1) 貯金	19,589,908,568	19,403,209,348
(2) 譲渡性貯金	0	0
(3) 借入金	143,056,617	351,095,932
(4) その他の信用事業負債	43,019,038	46,905,868
(5) 債務保証	0	0
2　共済事業負債	78,449,326	114,911,292
(1) 共済借入金	7,871,380	6,016,753
(2) 共済資金	31,057,667	69,539,563
(3) その他の共済事業負債	39,520,279	39,354,976
3　経済事業負債	249,113,148	222,369,598
(1) 支払手形及び経済事業未払金	177,692,492	126,437,275
(2) その他の経済事業負債	71,420,656	95,932,323
4　設備借入金	0	0
5　雑負債	155,745,841	173,455,889
6　諸引当金	151,192,266	165,784,540
(1) 賞与引当金	24,667,794	23,553,428
(2) 退職給付引当金	126,524,472	142,231,112
(3) 役員退職慰労引当金	0	0
(4) ・・・・	0	0
7　繰延税金負債	0	0
8　再評価に係る繰延税金負債	0	0
9　負ののれん	0	0
負債の部合計	20,410,484,804	20,477,732,467
（純資産の部）		
1　組合員資本	2,139,213,162	2,100,188,361
(1) 出資金	1,009,561,000	961,062,000
(2) 資本剰余金	0	0
(3) 利益剰余金	1,202,337,162	1,206,789,361
(4) 処分未済持分	▲72,685,000	▲67,663,000
(5) 子会社の所有する親組合出資金	0	0
2　評価・換算差額等	0	0
(1) その他有価証券評価差額金	0	0
(2) 繰延ヘッジ損益	0	0
(3) 土地再評価差額金	0	0
3　少数株主持分	0	0
純資産の部合計	2,139,213,162	2,100,188,361
負債及び純資産の部合計	22,549,697,966	22,577,920,828

（６）連結損益計算書（法定）

（単位：円）

科目	２４年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	２５年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
1　事業総利益	1,083,149,194	1,017,389,399
(1) 信用事業収益	205,250,716	206,423,032
資金運用収益	121,154,966	182,948,476
（うち預金利息）	4,289,370	69,514,923
（うち有価証券利息）	0	0
（うち貸出金利息）	97,975,989	94,796,481
（うちその他受入利息）	18,889,607	18,637,072
役務取引等収益	8,501,163	8,893,714
その他事業直接収益	0	0
その他経常収益	75,594,587	14,580,842
(2) 信用事業費用	51,042,392	58,122,535
資金調達費用	13,091,225	12,226,805
（うち貯金利息）	11,528,135	11,620,984
（うち給付補填備金繰入）	511,677	417,494
（うち譲渡性貯金利息）	0	0
（うち借入金利息）	1,051,413	188,327
（うちその他支払利息）	0	0
役務取引等費用	0	0
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	37,951,167	45,895,730
（うち貸倒引当金繰入額）	▲10,828,180	▲438,175
（うち貸出金償却）	0	0
信用事業総利益	154,208,324	148,300,497
(3) 共済事業収益	164,943,036	158,959,851
共済付加収入	155,954,403	153,480,700
その他の収益	8,988,633	5,479,151
(4) 共済事業費用	49,922,500	55,120,968
共済推進費及び共済保全費	0	0
その他の費用	49,922,500	55,120,968
共済事業総利益	115,020,536	103,838,883
(5) 購買事業収益	2,071,388,797	2,085,645,083
購買品供給高	2,022,973,570	2,042,239,682
購買手数料	0	0
その他の収益	48,415,227	43,405,401
(6) 購買事業費用	2,020,338,699	2,088,239,112
購買品供給原価	1,978,475,163	2,044,569,447
購買品供給費	35,617,569	34,014,989
その他の費用	6,245,967	9,654,676
購買事業総利益	51,050,098	▲2,594,029
(7) 販売事業収益	4,824,605,563	4,834,020,014
販売品販売高	4,730,172,162	4,742,477,657
販売手数料	82,621,589	81,228,141
その他の収益	11,811,812	10,314,216
(8) 販売事業費用	4,644,342,312	4,417,624,909
販売品販売原価	4,634,586,733	4,402,277,788
販売費	8,147,860	10,019,060
その他の費用	1,607,719	5,328,061
販売事業総利益	180,263,251	416,395,105
(9) その他事業収益	1,149,447,660	885,867,761
(10) その他事業費用	566,840,675	534,418,818
その他事業総利益	582,606,985	351,448,943
2　事業管理費	1,005,370,064	991,354,796
(1) 人件費	645,462,023	650,767,311
(2) その他事業管理費	359,908,041	340,587,485
事業利益	77,779,130	26,034,603

科目	２４年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	２５年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
3 事業外収益	38,730,827	44,915,835
(1) 受取雑利息	1,563,671	600,115
(2) 受取出資配当金	5,995,936	9,621,910
(3) 持分法による投資益	0	0
(4) その他の事業外収益	31,171,220	34,693,810
4 事業外費用	19,034,288	21,980,146
(1) 支払雑利息	0	5,370,000
(2) 持分法による投資損	0	0
(3) その他の事業外費用	19,034,288	16,610,146
経常利益	97,475,669	48,970,292
5 特別利益	39,062,452	398,463
(1) 固定資産処分益	37,352,452	398,463
(2) その他の特別利益	1,710,000	0
6 特別損失	20,187,164	4,861,311
(1) 固定資産処分損	16,572,402	4,861,311
(2) 減損損失	0	0
(3) その他の特別損失	3,614,762	0
税金等調整前当期利益	116,350,957	44,507,444
法人税・住民税及び事業税	16,280,787	17,008,684
法人税等調整額	▲115,770	▲1,434,097
法人税等合計	16,165,017	15,574,587
少数株主損益調整前当期利益	0	0
少数株主利益	0	0
当期剰余金	100,185,940	28,932,857

（７）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科目	２４年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	２５年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
1　事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	116,351	44,507
減価償却費	146,279	140,269
減損損失	0	0
連結調整勘定償却額	0	0
貸倒引当金の増加額	▲7,156	4,392
賞与引当金の増加額	▲725	▲1,114
退職給付引当金の増加額	225	15,707
信用事業資金運用収益	121,155	182,948
信用事業資金調達費用	▲13,091	▲12,227
共済貸付金利息	192	158
共済借入金利息	▲192	▲158
受取雑利息及び受取出資配当金	0	0
支払雑利息	0	0
為替差損益	0	0
有価証券関係損益	0	0
金銭信託の運用損益	0	0
固定資産売却損益	0	0
外部出資関係損益	0	0
持分法による投資損益	0	0
（信用事業活動による資産及び負債の増減）	0	0
貸出金の純増減	50,421	154,358
預金の純増減	97,000	▲84,054
貯金の純増減	▲248,202	▲186,699
信用事業借入金の純増減	74,451	208,039
その他の信用事業資産の純増減	0	0
その他の信用事業負債の純増減	8,977	4,757
（共済事業活動による資産及び負債の増減）	0	0
共済貸付金の純増減	▲789	1,855
共済借入金の純増減	789	▲1,855
共済資金の純増減	▲60,300	38,482
未経過共済付加収入の純増減	462	▲250
（経済事業活動による資産及び負債の増減）	0	0
受取手形及び経済事業未収金の純増減	▲30,431	42,312
経済受託債権の純増減	▲41,316	▲44,881
棚卸資産の純増減	4,485	▲10,278
支払手形及び経済事業未払金の純増減	▲9,544	▲51,255
経済受託債務の純増減	17,814	19,735
（その他の資産及び負債の増減）	0	0
その他の資産の純増減	12,258	▲64,556
その他の負債の純増減	▲15,100	7,743
未払消費税等の増減額	0	0
信用事業資金運用による収入	▲109,731	▲183,800
信用事業資金調達による支出	7,678	11,357
共済貸付金利息による収入	▲206	▲144
共済借入金利息による支出	206	144
事業分量配当金の支払額	0	▲14,999
小　　計	121,962	220,495
雑利息及び出資配当金の受取額	0	0
雑利息の支払額	0	0
・・・・・・・・		
法人税等の支払額	▲9,352	▲2,167
事業活動によるキャッシュ・フロー	112,610	218,328

科目	２４年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	２５年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	0	0
有価証券の償還による収入	0	0
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
補助金の受入れによる収入	0	0
固定資産の取得による支出	▲121,281	▲96,349
固定資産の売却による収入	17,818	1,732
外部出資による支出	▲5,230	3,325
外部出資の売却等による収入	0	0
連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	0	0
連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の売却による収入	0	0
・・・・・・・・・	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲108,693	▲91,292
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	0	0
設備借入金の返済による支出	0	0
出資の増額による収入	81,423	51,828
出資の払戻しによる支出	▲111,590	▲100,352
回転出資金の受入による収入	0	0
回転出資金の払戻しによる支出	0	0
持分の取得による支出	▲32,688	▲34,975
持分の譲渡による収入	33,301	39,997
出資配当金の支払額	▲9,769	▲9,481
少数株主への配当金支払額	0	0
・・・・・・・・・・		
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲39,323	▲52,983
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額（減少額）	▲35,406	74,052
6 現金及び現金同等物の期首残高	216,421	181,015
7 現金及び現金同等物の期末残高	181,015	255,067

（８）連結注記表（法定）
【　平成２４年度　】

注記表
１．重要な会計方針に係る事項に関する注記
(1)　有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法
①子会社株式・・・移動平均法による原価法
②その他有価証券
ア　時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2)　棚卸資産の評価基準及び評価方法
①購買品　・・・売価還元法による低価法
②その他の棚卸資産（堆肥センターの原材料・貯蔵品・製品・仕掛品）
・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
③その他の棚卸資産（あおぞら一丁目の原材料・貯蔵品）
・・・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
④その他の棚卸資産（茶業センターの茶）
・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
⑤その他の棚卸資産（肉用牛繁殖実験センター…牛）
・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
⑥その他の棚卸資産（加工センターの原材料・貯蔵品・製品・仕掛品）
・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
⑦その他の棚卸資産（土づくり実験圃場の原材料・貯蔵品・製品・仕掛品）
・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3)　固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産
定率法（ただし平成１０年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。

②無形固定資産
定額法
なお、自社利用ソフトウエアについては、当組合における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しています。
会計方針の変更
減価償却方法の変更
法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。
これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の事業管理費が3,016,969円減少し、事業利益、経常利益、税引前当期利益が同額増加しています。

(4)　引当金の計上基準
①貸倒引当金
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
正常先債権および要注意先債権（要管理先を含む）については、それぞれ貸倒実績率に基づき必要と認められる額と租税特別措置法第57条の10により算定した額の内、多い金額を引当てることとしています。
なお、当期は租税特別措置法等57条の10により算出した金額を引当てています。
現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、貸倒実績率に基づき必要と認められる額を引当てています。なお、大口先については債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てています。
すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。
②賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。

なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）により簡便法を採用しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しています。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」は事業費用から控除して計上しています。

2．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金の受領により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は248,515,516円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	59,525,020円	構築物	84,195,000円
機械および装置	84,225,497円	器具・備品	8,149,999円
その他の有形固定資産	12,420,000円		

(2) 担保に供している資産

定期預金1,286,310,000円を当座借越（限度額1,278,000,000円）の担保に供しています。

また、定期預金1,600,000,000円を為替決済の担保に供しています。

(3) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額　３７４，５７５，２４８円

子会社に対する金銭債務の総額　１，３１７，９７７円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権

経営管理委員又は理事及び監事に対する金銭債権の総額

金銭債権　２２，０１９，０００円

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳

貸出金のうち破綻先債権額は９，５３１，２３５円、延滞債権額は１７３，８５７，２０９円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

破綻先債権、延滞債権の合計額は１８３，３８８，４４４円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3．損益計算書に関する注記

(1) 子会社との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

子会社との取引による収益総額　２５０，３３４，６３６円

うち事業取引高　２５０，３３４，６３６円

4．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組み方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会へ預けています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア．信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権対策課を設置し各関係部署との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ．市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が０．５％上昇したものと想定した場合には、経済価値が４５，４５０，３０６円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ．資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、③に記載しています。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
預金	13,495,982,546	13,485,103,981	▲ 10,878,565
貸出金	4,843,171,738		
貸倒引当金	▲ 30,818,111		
貸倒引当金控除後	4,812,353,627	5,108,570,052	296,216,425
経済事業未収金	433,538,110		
貸倒引当金	▲ 28,608,941		
貸倒引当金控除後	404,929,169	404,929,169	0
資産計	18,713,265,342	18,998,603,202	285,337,860
貯金	19,536,399,114	19,519,254,701	▲ 17,144,413
負債計	19,536,399,114	19,519,254,701	▲ 17,144,413

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア．預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ･スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ．経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア．貯金

要求払貯金については､決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

（単位：円）

	貸借対照表計上額
外部出資（注１）	１，２０５，８４８，０００
合　　計	１，２０５，８４８，０００

（注１）外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
預金	13,495,982,546	0	0	0	0	0
貸出金(注１，２)	927,480,397	532,451,146	414,411,390	361,398,045	333,346,954	2,236,014,754
経済事業未収金(注３)	398,886,171	0	0	0	0	0
合　　計	14,822,349,114	532,451,146	414,411,390	361,398,045	333,346,954	2,236,014,754

（注１）貸出金のうち、当座貸越 301,147,292 円については「１年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「５年超」に含めています。

（注２）貸出金のうち、３ケ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 38,069,052 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

（注３）経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 34,651,939 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額　（単位：円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金（注1）	17,340,519,203	1,065,671,878	773,299,178	125,054,017	231,854,838	0
合　計	17,340,519,203	1,065,671,878	773,299,178	125,054,017	231,854,838	0

（注1）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

5．退職給付に関する注記

(1) 退職給付に関する事項

①採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程にもとづき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規定に基づき退職給付の一部にあてるため㈶鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年6月16日企業会計審議会）にもとづき、簡便法を採用しています。

②退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	３１１，５７６，４１９円
特定退職共済制度	▲２０２，７４３，１１３円
未積立退職給付債務	１０８，８３３，３０６円
退職給付引当金	１０８，８３３，３０６円

③退職給付費用の内訳

退職給付費用	２７，５７５，１４０円
退職給付費用の合計	２７，５７５，１４０円

④退職給付債務等の計算基礎

年度末における職員の自己都合退職の場合の退職給付規程による要支給額から㈶鹿児島県農協役職員共済会に積立てている退職金共済給付額を控除した額の100％を計上しています。

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条にもとづき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金７，７２８，６５７円を含めて計上しています。

なお、同組合より示され平成２４年３月現在における平成４４年３月までの特例業務負担金の将来見込額は１２０，９１４，０００円となっています。

6．税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金超過額	１１，２２０，６５５円
退職給付引当金超過額	２９，６５１，８１５円
賞与引当金超過額	６，０３２，８９７円
減価償却超過額	９，６９８，４１０円
固定資産減損損失額	４３，７４１，７４６円
未収利息否認額	９６８，７６５円
その他	８，７９２，０２３円
繰延税金資産小計	１１０，１０６，３１１円
評価性引当額	▲９３，９２４，２４０円
繰延税金資産合計(A)	１６，１８２，０７１円

繰延税金負債

繰延税金負債合計(B)	０円
繰延税金資産の純額(A)－(B)	１６，１８２，０７１円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	３０．５１％
（調整）	
交際費等永久に損金に参入されない科目	５．３６％
受取配当金等永久に益金に参入されない科目	▲０．９９％
住民税均等割等	２．８１％
事業利用分量配当金	▲５．５４％
評価性引当額の増減	▲１４．９５％
その他	▲７．４９％
税効果会計適用後の法人税等の負担率	９．７１％

【　平成２４年度　】

有限会社　いろは農園有明　個別注記表

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

１．資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

２．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産　　法人税法の規定による定率法、立木は定額法

３．引当金の計算基準

賞与引当金　　従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

４．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

Ⅱ．株主資本等変動計算書に関する注記

１．当該事業年度の末日における発行済株式の数　　２，０００株

【　平成２５年度　】

注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)　有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

①子会社株式・・・移動平均法による原価法

②その他有価証券

ア　時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2)　棚卸資産の評価基準及び評価方法

①購買品　・・・売価還元法による低価法

②その他の棚卸資産（堆肥センターの原材料・貯蔵品・製品・仕掛品）

・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ その他の棚卸資産（あおぞら一丁目の原材料・貯蔵品）

・・・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

④ その他の棚卸資産（茶業センターの茶）

・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

⑤ その他の棚卸資産（肉用牛繁殖実験センター…牛）

・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

⑥ その他の棚卸資産（加工センターの原材料・貯蔵品・製品・仕掛品）

・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3)　固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし平成１０年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および生物は定額法）を採用しています。

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウエアについては、当組合における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しています。

(4)　引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権および要注意先債権（要管理先債権を含む）については、それぞれ貸倒実績率に基づき必要と認められる額と租税特別措置法第57条の９により算定した額の内、多い金額を引当てることとしています。

なお、当期は租税特別措置法第57条の９により算定した金額を引当てています。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、貸倒実績率に基づき必要と認められる額を引当てています。なお、大口先については債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。

なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年９月14日）により簡便法を採用しています。

(5)　消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

２．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は248,515,516円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	59,525,020円	構築物	84,195,000円
機械および装置	84,225,497円	器具・備品	8,149,999円
その他の有形固定資産	12,420,000円		

(2) 担保に供している資産

定期預金1,286,310,000円を当座借越（限度額1,278,000,000円）の担保に供しています。

また、定期預金1,600,000,000円を為替決済の担保に供しています。

(3) 子会社に対する金銭債権および金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額	322,530,082円
子会社に対する金銭債務の総額	146,811,833円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権

経営管理委員又は理事及び監事に対する金銭債権の総額

金銭債権　23,097,000円

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳

貸出金のうち破綻先債権額は３，８１１，４７３円、延滞債権額は１９２，０８１，３７４円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

破綻先債権、延滞債権の合計額は１９５，８９２，８４７円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

３．損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引高の総額

子会社との取引による収益総額	１，００６，９９６，７４７円
うち事業取引高	１，００６，９９６，７４７円

４．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会へ預けています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア．信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権対策課を設置し各関係部署との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ．市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応でき

る柔軟な財務構造の構築に努めています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が０．３％上昇したものと想定した場合には、経済価値が２３，４４６，８１５円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ．資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、③に記載しています。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
預金	13,623,639,237	13,615,504,076	▲ 8,135,161
貸出金	4,660,900,266		
貸倒引当金	▲ 30,379,936		
貸倒引当金控除後	4,630,520,330	4,890,894,526	260,374,196
経済事業未収金	425,527,358		
貸倒引当金	▲ 33,439,475		
貸倒引当金控除後	392,087,883	392,087,883	0
資産計	18,646,247,450	18,898,486,485	252,239,035
貯金	19,543,781,146	19,535,941,539	▲ 7,839,607
負債計	19,543,781,146	19,535,941,539	▲ 7,839,607

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア．預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ．経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア．貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

（単位：円）

	貸借対照表計上額
外部出資（注1）	1,202,523,000
合　　計	1,202,523,000

（注1）外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	13,623,639,237	0	0	0	0	0
貸出金(注1，2)	806,775,159	438,922,644	445,918,533	384,426,738	366,646,980	2,098,141,517
経済事業未収金(注3)	391,561,897	0	0	0	0	0
合　　計	14,821,976,293	438,922,644	445,918,533	384,426,738	366,646,980	2,098,141,517

（注1）貸出金のうち、当座貸越229,358,760円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

（注2）貸出金のうち、3ケ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等120,068,695円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

（注3）経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等33,965,461円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金（注1）	17,599,266,907	858,831,338	803,036,999	181,898,931	100,746,971	0
合　　計	17,599,266,907	858,831,338	803,036,999	181,898,931	100,746,971	0

（注1）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

5．退職給付に関する注記

(1)　退職給付に関する事項

①採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため（財）鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、簡便法を採用しています。

②退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	３１２，４４３，６３１円
特定退職共済制度	▲１９２，５５３，６８５円
未積立退職給付債務	１１９，８８９，９４６円
退職給付引当金	１１９，８８９，９４６円

③退職給付費用の内訳

退職給付費用	３４，９１２，３０９円
退職給付費用の合計	３４，９１２，３０９円

④退職給付債務等の計算基礎

年度末における職員の自己都合退職の場合の退職給付規程による要支給額から（財）鹿児島県農協役職員共済会に積立てている退職金共済給付額を控除した額の100％を計上しています。

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条にもとづき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金７，４７１，９０６円を含めて計上しています。

なお、同組合より示され平成２５年３月現在における平成４４年３月までの特例業務負担金の将来見込額は１２１，３２２，０００円となっています。

６．税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

貸倒引当金超過額	１２，７５６，８９３円
退職給付引当金超過額	３２，７３９，２２９円
賞与引当金超過額	５，５９３，７１３円
減価償却超過額	７，５７８，３５２円
固定資産減損損失額	３５，７９１，５７５円
未収利息否認額	１，５０５，２００円
その他	９，１９８，７１６円
繰延税金資産小計	１０５，１６３，６７８円
評価性引当額	▲８７，５４７，５１０円
繰延税金資産合計（A）	１７，６１６，１６８円

繰延税金負債

繰延税金負債合計（B）	０円

繰延税金資産の純額（A）－（B）１７，６１６，１６８円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	２８．９７％
（調整）	
交際費等永久に損金に参入されない科目	７．８２％
受取配当金等永久に益金に参入されない科目	▲２．１８％
住民税均等割等	０．８９％
事業利用分量配当金	▲４．８３％
評価性引当額の増減	▲５．２３％
その他	０．１８％
税効果会計適用後の法人税等の負担率	２５．６２％

(3) 当事業年度の末日以降にあった税率変更の内容及び影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する事業年度から復興特別法人税率が廃止されることとなりました。

これに伴い、翌事業年度以降の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が、当事業年度の28.97％から27.18％に変更されます。この変更を勘案して、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、当事業年度末における繰延税金資産は４７２千円減少し、法人税等調整額は４７２千円増加することになります。なお、翌事業年度における実際の影響額は、翌事業年度末における一時差異等を基礎として計算されるため、上記の金額と異なることになります。

【平成２５年度】

有限会社　いろは農園有明　個別注記表

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

１．資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

２．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産　　法人税法の規定による定率法、立木は定額法

３．引当金の計算基準

賞与引当金　　従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

４．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

Ⅱ．株主資本等変動計算書に関する注記

１．当該事業年度の末日における発行済株式の数　　２，０００株

（９）連結剰余金計算書（法定）

（単位：千円）

科　　目	２４年度	２５年度
（資本剰余金の部）		
１　資本剰余金期首残高		
２　資本剰余金増加高		
３　資本剰余金減少高		
４　資本剰余金期末残高		
（利益剰余金の部）		
１　利益剰余金期首残高	1,111,920	1,202,337
２　利益剰余金増加高	100,186	28,933
当期剰余金	100,186	28,933
３　利益剰余金減少高	9,769	24,481
配当金	9,769	24,481
４　利益剰余金期末残高	1,202,337	1,206,789

（10）連結ベースのリスク管理債権残高（法定）

（単位：百万円）

区　分	２４年度	２５年度	増　減
破綻先債権額	10	4	▲6
延滞債権額	174	192	18
３ヵ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合　計	184	196	12

（注）１．破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

２．延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

３．３ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

４．貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および３ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

（11）連結ベースの事業別経常収益等（法定）

（単位：千円）

区　分	項　目	２４年度	２５年度
信用事業	事業収益	205,251	206,423
	経常利益	154,208	148,300
	資産の額	18,359,226	18,364,263
共済事業	事業収益	164,943	158,960
	経常利益	115,021	103,839
	資産の額	8,037	6,180
農業関連事業	事業収益	8,025,119	7,788,780
	経常利益	853,543	800,513
	資産の額	894,231	946,767
その他事業	事業収益	20,323	16,753
	経常利益	▲39,623	▲35,263
	資産の額	0	0
計	事業収益	8,415,636	8,170,916
	経常利益	1,083,149	1,017,389
	資産の額	19,261,494	19,317,210

（注）連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

２．連結自己資本の充実の状況（法定）

◇連結自己資本比率の状況

平成 26 年 2 月末における連結自己資本比率は、20.23％となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○　普通出資による資本調達額　　961 百万円（前年度 1,010 百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、ＪＡを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

（１）自己資本の構成に関する事項

（単位：千円、％）

項　　目	２４年度	２５年度
基本的項目　(A)	2,114,733	2,081,078
出資金（うち後配出資金）	1,009,561	961,062
回転出資金	－	－
資本剰余金	－	－
利益剰余金	1,177,857	1,187,679
処分未済持分	▲72,685	▲67,663
その他有価証券の評価差損	－	－
新株予約権	－	－
連結子法人等の少数株主持分	－	－
営業権相当額	－	－
連結調整勘定相当額	－	－
のれん相当額	－	－
企業結合等により計上される無形固定資産相当額	－	－
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	－	－
補完的項目　(B)	18,144	16,885
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45％相当額	－	－
一般貸倒引当金	18,144	16,885
負債性資本調達手段等	－	－
負債性資本調達手段	－	－
期限付劣後債務	－	－
補完的項目不算入額	－	－
自己資本総額　(C)＝(A)＋(B)	2,132,877	2,097,962
控除項目　(D)	－	－
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	－	－
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	－	－
期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	－	－
連結の範囲に含まれない金融子会社及び金融業務を営む子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	－	－

	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	－	－
	基本的項目からの控除分の除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー（ファンドのうち裏付資産を把握できない資産を含む。）及び信用補完機能を持つI/Oストリップス（告示第223条を準用する場合を含む。）	－	－
	控除項目不算入額	－	－
自己資本額　(E)＝(C)－(D)		2,132,877	2,097,962
リスク・アセット等計　(F)		10,086,027	10,366,464
	資産（オン・バランス）項目	8,482,864	8,508,586
	オフ・バランス取引項目	－	－
	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額	1,603,163	1,857,878
基本的項目比率　(A)／(F)		20.96％	20.07％
連結自己資本比率　(E)／(F)		21.14％	20.23％

(注)

1．平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。

2．当ＪＡは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

3．当ＪＡが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

（２）自己資本の充実度に関する事項

①　信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

（単位：千円）

	２４年度			２４年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×４％	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×４％
我が国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－
我が国の地方公共団体向け	1,451,497	－	－	1,452,214	－	－
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	13,795,760	2,996,796	119,872	13,923,414	3,022,327	120,893
法人等向け	132,463	126,388	5,056	155,945	154,761	6,190
中小企業等向け及び個人向け	355,655	229,039	9,162	345,172	227,165	9,087
抵当権付住宅ローン	631,036	216,310	8,652	597,170	204,446	8,178
不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－
三月以上延滞等	68,923	97,943	3,918	95,279	87,820	3,513
信用保証協会等保証付	1,274,975	123,840	4,954	1,187,221	114,469	4,579
共済約款貸付	7,948	－	－	6,017	－	－
出資等	1,106,148	1,106,148	44,246	1,102,823	1,102,823	44,113
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	－	－	－	－	－	－
証券化	－	－	－	－	－	－
上記以外	3,784,721	3,586,400	143,456	3,802,737	3,594,774	143,791
合　計	22,609,125	8,482,864	339,315	22,667,992	8,508,586	340,343

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額	所要自己資本額
	a	b＝a×４％	a	b＝a×４％
	1,603,163	64,127	1,857,878	74,315

所要自己資本額計	リスク・アセット等（分母）計	所要自己資本額	リスク・アセット等（分母）計	所要自己資本額
	a	b＝a×４％	a	b＝a×４％
	10,086,027	403,441	10,366,464	414,659

（注）

１．「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクス

ポージャーの種類ごとに記載しています。

2．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

3．「三月以上延滞等」とは，元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150％になったエクスポージャーのことです。

4．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

5．「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

6．当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）}\times 15\%\text{）の直近３年間の合計額}}{\text{直近３年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

（3）信用リスクに関する事項

①　リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、ＪＡ以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。ＪＡの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

（注）単体の「リスク管理の状況」の項目に記載。

②　標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(ＪCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Ｆｉｔｃｈ)

(注)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別, 業種別, 残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

		２４年度					２５年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内		22,609,125	4,665,456	－	－	68,923	22,667,992	4,562,971	－	－	95,279
国外		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
地域別残高計		22,609,125	4,665,456	－	－	68,923	22,667,992	4,562,971	－	－	95,279
法人	農業	355,452	355,452	－	－	－	324,963	324,963	－	－	－
	林業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	水産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	製造業	1,029	1,029	－	－	－	1,009	1,009	－	－	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設・不動産業	8,740	8,740	－	－	－	2,909	2,909	－	－	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	運輸・通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	金融・保険業	297,055	297,055	－	－	－	297,055	297,055	－	－	－
	卸売・小売・飲食・サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	日本国政府・地方公共団体	14,927,397	1,451,497	－	－	－	15,012,166	1,452,214	－	－	－
	上記以外	64,434	64,434	－	－	－	84,334	84,334	－	－	－
個人		2,492,189	2,487,249	－	－	68,923	2,404,780	2,400,486	－	－	95,279
その他		4,462,829	－	－	－	－	4,540,775	－	－	－	－
業種別残高計		22,609,125	4,665,456	－	－	68,923	22,667,992	4,562,971	－	－	95,279
１年以下		13,925,728	449,828	－	－		13,948,554	388,601	－	－	
１年超３年以下		342,222	342,222	－	－		299,218	299,218	－	－	
３年超５年以下		391,738	391,738	－	－		358,584	358,584	－	－	
５年超７年以下		494,261	494,261	－	－		584,474	584,474	－	－	
７年超10年以下		229,155	229,155	－	－		269,161	269,161	－	－	
10年超		2,614,368	2,614,368	－	－		2,457,644	2,457,644	－	－	
期限の定めのないもの		4,611,653	143,884	－	－		4,750,357	205,289	－	－	
残存期間別残高計		22,609,125	4,665,456	－	－		22,667,992	4,562,971	－	－	

(注)

１．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

２．「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間

および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3．「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4．「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

5．「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

（単位：千円）

	２４年度				２５年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち証券	うち店頭デリバティブ	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち証券	うち店頭デリバティブ
平均残高計	18,591,332	4,644,513	－	－	18,915,943	4,530,654	－	－

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：千円）

区　分	２４年度					２５年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	21, 104	18, 144	—	21, 104	18, 144	18, 144	16, 884	—	18, 144	16, 884
個別貸倒引当金	45, 479	41, 283	—	45, 479	41, 283	41, 283	46, 935	5, 170	36, 113	46, 935

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

（単位：千円）

区　分		２４年度						２５年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
国　内		45, 479	41, 283	—	45, 479	41, 283		41, 283	46, 935	5, 170	36, 113	46, 935	
国　外		—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
地域別計		45, 479	41, 283	—	45, 479	41, 283		41, 283	46, 935	5, 170	36, 113	46, 935	
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	5, 170	5, 170	—	5, 170	5, 170	—	5, 170	—	5, 170	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外							—	—	—	—	—	—
個　人		40, 309	36, 113	—	40, 309	36, 113	—	36, 113	46, 935	—	36, 113	46, 935	—
業種別計		45, 479	41, 283	—	45, 479	41, 283	—	41, 283	46, 935	5, 170	36, 113	46, 935	—

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

（単位：千円）

		２４年度			２５年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト０％	－	1,722,970	1,722,970	－	1,752,204	1,752,204
	リスク・ウエイト10％	－	1,238,403	1,238,403	－	1,147,453	1,147,453
	リスク・ウエイト20％	－	13,498,704	13,498,704	－	13,626,359	13,626,359
	リスク・ウエイト35％	－	623,360	623,360	－	589,876	589,876
	リスク・ウエイト50％	－	77	77	－	26,300	26,300
	リスク・ウエイト75％	－	310,025	310,025	－	304,441	304,441
	リスク・ウエイト100％	－	5,155,860	5,155,860	－	5,160,778	5,160,778
	リスク・ウエイト150％	－	59,726	59,726	－	60,580	60,580
	その他	－	－	－	－	－	－
自己資本控除額		－	－	－	－	－	－
計		－	22,609,125	22,609,125	－	22,667,992	22,667,992

（注）「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

（４）信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、ＪＡのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：千円）

区　分	２４年度			２５年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－	－	－
法人等向け	－	－	－	－	－	－
中小企業等向け及び個人向け	4,042	－	－	3,932	－	－
抵当権住宅ローン	－	－	－	－	－	－
不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－
三月以上延滞等	－	－	－	－	－	－
証券化	－	－	－	－	－	－
上記以外	5,000	－	－	5,900	－	－
合計	9,042	－	－	9,832	－	－

（注）

1．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150％になったエクスポージャーのことです。

3．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

4．「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5．「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

（５）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

（６）証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

（７）オペレーショナル・リスクに関する事項

①　オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

（８）出資等エクスポージャーに関する事項

①　出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

②　出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

（単位：千円）

	２４年度		２５年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上　場	－	－	－	－
非上場	1,106,148	1,106,148	1,102,848	1,102,848
合　計	1,106,148	1,106,148	1,102,848	1,102,848

（注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③　出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

（単位：千円）

２４年度			２５年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
－	－	－	－	－	－

④　連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

（単位：千円）

２４年度		２５年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
－	－	－	－

⑤　連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：千円）

２４年度		２５年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
－	－	－	－

（９）金利リスクに関する事項

①　金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、ＪＡの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。ＪＡの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容をご参照ください。

②　金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

	２４年度	２５年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	157	133

【役員等の報酬体系】（任意・努力義務）

１．役員

（１）対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、経営管理委員、理事及び監事をいいます。

（２）役員報酬等の支払総額及び支払方法について

平成２５年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみです。

（単位：千円）

	基本報酬
対象役員に対する報酬等	45,137

（注）対象役員は、経営管理委員１３名、理事３名、監事３名です。

（３）対象役員の報酬等の決定等について

役員報酬（基本報酬）

役員報酬は、経営管理委員、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総会において決定し、その範囲内において、経営管理委員各人別の報酬額については経営管理委員会において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。なお、業績連動型の報酬体系とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務や在任年数等を勘案して決定していますが、その基準等については、役員報酬審議会（組合員から選出された委員７人で構成）に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準をもとに決定しています。

２．職員等

（１）対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当ＪＡの職員及び当ＪＡの主要な連結子法人等の役職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受けるもののうち、当ＪＡの業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成２５年度において、対象職員等に該当するものはおりませんでした。

（注１）　対象職員等には、期中に退職した者も含めております。

（注２）　「主要な連結子法人等」とは、当ＪＡの連結子法人等のうち、当ＪＡの連結総資産に対して２％以上の資産を有する会社等をいいます。

（注３）　「同等額」は、平成２５年度に当ＪＡの常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。

（注４）　平成２５年度において当ＪＡの常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬を受ける者はおりませんでした。

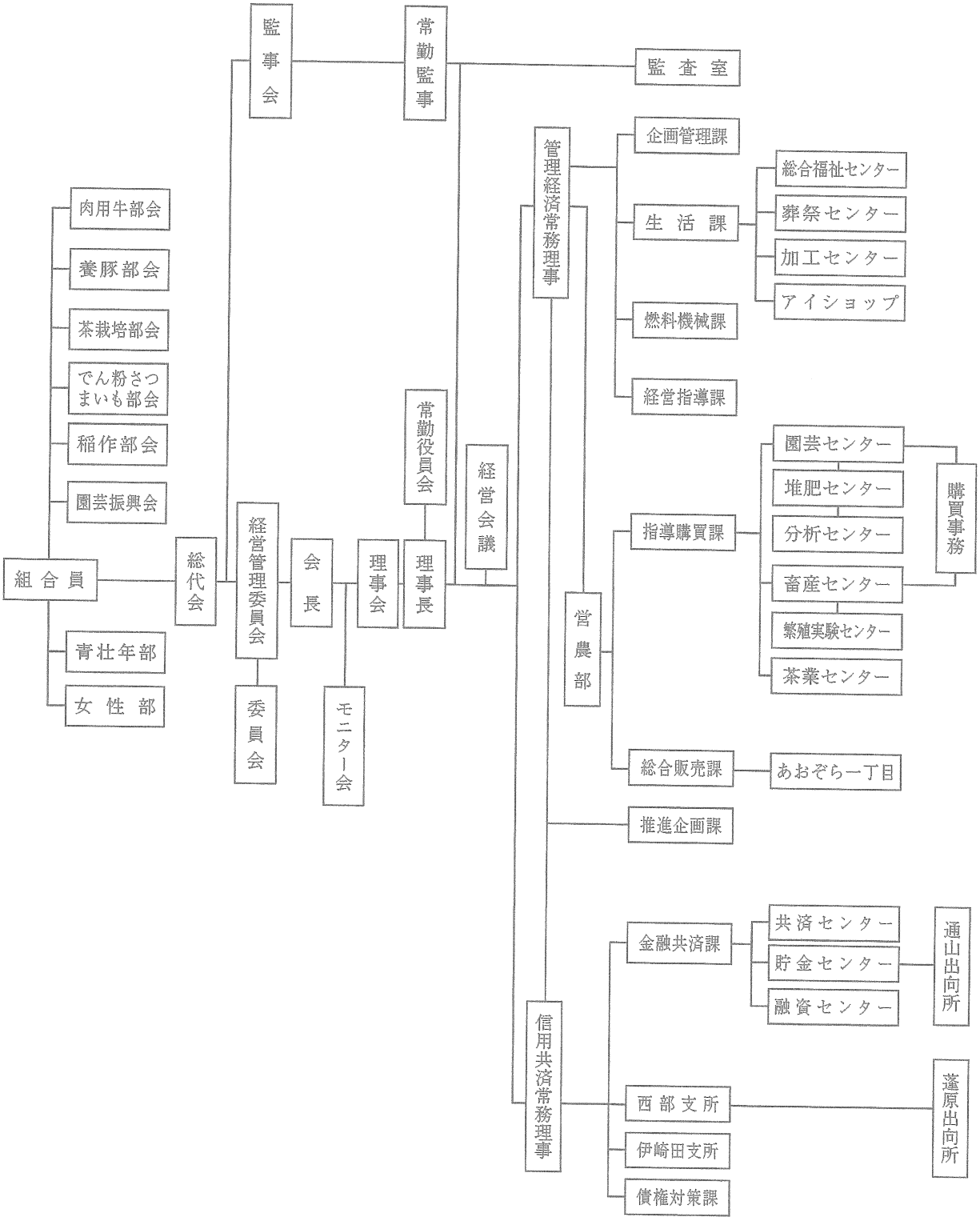
３．その他

当ＪＡの対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテークを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はありません。

【ＪＡの概要】

１．機構図（法定）

(平成２６年２月２８日現在)



2．役員構成（役員一覧）（法定）

（平成 26 年 2 月末現在）

役　員	氏　名	役　員	氏　名
経営管理委員会会長	内村　常夫	代表理事理事長	福田　順成
〃　副会長	山吉　直弘	管理経済常務理事	藤田　浩人
経営管理委員	畑山　敏郎	金融共済常務理事	坂中　則雄
〃	吉國　政信		
〃	持留　忠義		
〃	萩迫　輝巳	代表監事	八久保　陽寅
〃	諏訪　光一	常勤監事	熊本　幸男
〃	中留　健兒	員外監事	持冨　秀明
〃	丸目　秀明		
〃	上野　克比古		
〃	池尾　浩幸		
〃	竹下　順子		
〃	中之内　瑞穂		

3．組合員数

（単位：人、団体）

区　分	２４年度	２５年度	増　減
正組合員	1,764	1,681	▲83
個　人	1,739	1,656	▲83
法　人	25	25	0
准組合員	784	929	145
個　人	693	839	146
法　人	91	90	▲1
合　計	2,548	2,610	62

４．組合員組織の状況

（単位：人）

組　織　名	構　成　員　数
園芸振興会	310名
茶栽培部会	38名
稲作部会	308名
でん粉用さつまいも部会	62名
肉用牛部会	320名
養豚部会	7名
青壮年部	20名
女性部	429名

５．特定信用事業代理業者の状況（法定）

（平成 26 年 2 月末現在）

区　　分	氏名又は名称（商号）	主たる事務所の所在地	代理業を営む営業所又は事業所の所在地
特定信用事業代理業者	該当なし	－	－

６．地区一覧

志布志市有明町

７．沿革・あゆみ

◇組合の沿革・歩み

昭和４０年　９月	旧有明、伊崎田両農協合併　　有明町農協設立
昭和４８年　４月	農協会館完成
昭和４９年　９月	電算機導入　事務処理開始
昭和５０年　９月	町指定金融機関窓口事務開始
昭和５１年１２月	野菜集荷施設落成
昭和５７年　５月	有明町農業協同組合から曽於有明町農業協同組合へ名称変更
昭和５７年１２月	九州地区オンラインシステム稼動
昭和６０年　４月	現金自動支払機稼動（町役場）
〃	〃　　（本　所）
〃	茶業センター完成
昭和６０年　７月	ライスセンター完成
昭和６０年１０月	甘しょ貯蔵庫完成
昭和６０年１２月	育苗センター完成
昭和６３年１２月	人参集出荷施設完成
平成　１年　９月	甘しょ貯蔵庫水稲育苗施設完成
平成　３年　３月	花卉育苗施設完成
平成　５年　２月	茶天敵微生物増殖施設完成
平成　８年　４月	ＦＡ製茶工場完成
平成　９年　２月	営農総合指導センター完成
平成１０年１２月	堆肥センター完成
平成１１年１０月	新総合情報システム移行
平成１１年１１月	アイショップ西部店、アグリ店新設
平成１３年　９月	ルミエール有明葬祭場新設
平成１３年１１月	曽於有明町農業協同組合から「あおぞら農業協同組合」へ名称変更
平成１４年　３月	Ａコープあおぞら店オープン
平成１４年１１月	新蓬原出張所オープン
平成１５年　２月	伊崎田ＦＡ工場落成
平成１５年　５月	次期情報システム稼動
平成１６年　５月	ＪＡＳＴＥＭ稼動
平成１７年　３月	あおぞら一丁目オープン
平成１８年　３月	総合福祉センター新設
平成２１年　３月	肉用牛繁殖実験センター完成
平成２２年　９月	加工センター完成
平成２３年１１月	総合福祉センター第２ホーム完成

《貯金量の推移》

昭和５４年	貯金総額	５０億円
昭和６３年	貯金総額	７０億円
平成　１年	貯金総額	１００億円
平成　７年	貯金総額	１５０億円
平成１１年	貯金総額	１７０億円
平成１４年	貯金総額	１９２億円
平成１９年	貯金総額	１９５億円
平成２０年	貯金総額	１８７億円
平成２１年	貯金総額	１９４億円
平成２２年	貯金総額	１９７億円
平成２３年	貯金総額	１９７億円
平成２４年	貯金総額	１９５億円
平成２５年	貯金総額	１９５億円

《貸付金量の推移》

昭和５２年	貸付金総額	２０億円
昭和５６年	貸付金総額	４０億円
平成１４年	貸付金総額	４９億円
平成１９年	貸付金総額	４５億円
平成２０年	貸付金総額	４４億円
平成２１年	貸付金総額	４７億円
平成２２年	貸付金総額	４７億円
平成２３年	貸付金総額	４９億円
平成２４年	貸付金総額	４８億円
平成２５年	貸付金総額	４７億円

８．店舗等のご案内（法定）

（平成２６年２月現在）

店舗及び事務所名	住　所 （鹿児島県志布志市）	電話番号	ＡＴＭ（現金自動化機器）設置・稼働状況
本　所	有明町野井倉 1373-1	474-1211	
西部支所	有明町野神 3605-1	475-0022	
伊崎田支所	有明町伊崎田 8883	474-0102	
通山出向所	有明町野井倉 8145-1	477-0524	
蓬原出向所	有明町蓬原 1333-1	475-0123	

（店舗外ＣＤ・ＡＴＭ設置台数　３　台）

◇アイショップ西部店　471-5060　　ＡＴＭ　１台

◇志布志市役所　474-2092　　ＡＴＭ　１台

◇Ａコープあおぞら店　471-4366　　ＡＴＭ　１台

＜組合単体開示項目　農業協同組合施行規則第204条関係＞

開示項目	ページ
●概況及び組織に関する事項	
○業務の運営の組織	125
○理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名	126
○事務所の名称及び所在地	128
○特定信用事業代理業者に関する事項	128
●主要な業務の内容	
○主要な業務の内容	22～30
●主要な業務に関する事項	
○直近の事業年度における事業の概況	5～11
○直近の5事業年度における主要な業務の状況	51
・経常収益（事業の区分ごとの事業収益及びその合計）	51
・経常利益又は経常損失	51
・当期剰余金又は当期損失金	51
・出資金及び出資口数	51
・純資産額	51
・総資産額	51
・貯金等残高	51
・貸出金残高	51
・有価証券残高	51
・単体自己資本比率	51
・剰余金の配当の金額	51
・職員数	51
○直近の2事業年度における事業の状況	
◇主要な業務の状況を示す指標	52～54,71
・事業粗収益及び事業粗利益率	52
・資金運用収支、役務取引等収支及びその他事業収支	52
・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	52
・受取利息及び支払利息の増減	53
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	71
・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	71
◇貯金に関する指標	54
・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	54
・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	54
◇貸出金等に関する指標	54～58,71
・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	54
・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	55
・担保の種類別（貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証、その他保証及び信用の区分をいう。）の貸出金残高及び債務保証見返額	55
・使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の貸出金残高	56
・主要な農業関係の貸出実績	57
・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	56
・貯貸率の期末値及び期中平均値	71
◇有価証券に関する指標	62～63,71
・商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債及び商品政府保証債の区分をいう。）の平均残高	62
・有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。次号において同じ。）の残存期間別の残高	63
・有価証券の種類別の平均残高	62
・貯証率の期末値及び期中平均値	71
●業務の運営に関する事項	
○リスク管理の体制	16～20
○法令遵守の体制	18～19
○苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	19
●組合の直近の2事業年度における財産の状況	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	31～35,48
○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	58
・破綻先債権に該当する貸出金	58
・延滞債権に該当する貸出金	58
・3か月以上延滞債権に該当する貸出金	58
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	58
○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額	59
○自己資本の充実の状況	72～85
○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	63～64
・有価証券	63
・金銭の信託	64
・デリバティブ取引	64
・金融等デリバティブ取引	64
・有価証券店頭デリバティブ取引	64
○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	61
○貸出金償却の額	61

＜連結（組合及び子会社等）に関する開示項目　農業協同組合施行規則第205条関係＞

開示項目	ページ
●組合及びその子会社等の概況	
○組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	86
○組合の子会社等に関する事項	86
・名称	86
・主たる営業所又は事務所の所在地	86
・資本金又は出資金	86
・事業の内容	86
・設立年月日	86
・組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	86
・組合の1の子会社等以外の子会社等が有する当該1の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	86
●組合及びその子会社等の主要な業務につき連結したもの	
○直近の事業年度における事業の概況	87
○直近の5連結会計年度における主要な業務の状況	87
・経常収益（事業の区分ごとの事業収益及びその合計）	87
・経常利益又は経常損失	87
・当期利益又は当期損失	87
・純資産額	87
・総資産額	87
・連結自己資本比率	87
●直近の2連結会計年度における財産の状況につき連結したもの	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書	88～91,107
○貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計	108
・破綻先債権に該当する貸出金	108
・延滞債権に該当する貸出金	108
・3か月以上延滞債権に該当する貸出金	108
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	108
○自己資本の充実の状況	109～122
○事業の種類ごとの事業収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	108

＜自己資本の充実の状況に関する開示項目＞

●単体における事業年度の開示事項	ページ
○ 定性的開示事項	
・自己資本調達手段の概要	21
・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	21
・信用リスクに関する事項	16，76
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	81
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	83
・証券化エクスポージャーに関する事項	83
・オペレーショナル・リスクに関する事項	17
・出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	83～84
・金利リスクに関する事項	85
○ 定量的開示事項	
・自己資本の構成に関する事項	72～73
・自己資本の充実度に関する事項	74～75
・信用リスクに関する事項	76～80
・信用リスク削減手法に関する事項	81～82
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	83
・証券化エクスポージャーに関する事項	83
・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	83～84
・金利リスクに関して組合が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	85

●連結における事業年度の開示事項	ページ
○ 定性的開示事項	
・連結の範囲に関する事項	86～87
・自己資本調達手段の概要	109
・連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	109
・信用リスクに関する事項	114
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	118
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	120
・証券化エクスポージャーに関する事項	120
・オペレーショナル・リスクに関する事項	120
・出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	120
・金利リスクに関する事項	122
○ 定量的開示事項	
・連結に含まれない金融子法人等で規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	111
・自己資本の構成に関する事項	110～111
・自己資本の充実度に関する事項	112～113
・信用リスクに関する事項	114～118
・信用リスク削減手法に関する事項	118～119
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	120
・証券化エクスポージャーに関する事項	120
・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	120
・金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	122